

## 第1章 調査の概要

品川区では昭和55年より5年ごとに区全域のみどりの実態について調査を行っている。また平成6年には「品川区みどりの条例」を制定し、平成6年以降はみどりの条例の規定に基づき、調査を行っている。

令和元年度調査では緑被調査の他、接道部状況および壁面緑化について現地調査を行った。

### 1-1 調査の目的

本調査では令和元年度の品川区におけるみどりの実態を調査し、過去に行ったみどりの実態調査、自然環境実態調査の結果および「しながわの公園」等の関連資料と合わせて分析することにより、今後の緑化施策および緑化啓発活動のための基礎資料を得ることを目的とした。

### 1-2 調査対象地域

調査対象地域は品川区全域 22.84k m<sup>2</sup>（平成31年4月1日現在）とした。

### 1-3 調査の概要

調査項目は表1-1に示すとおりである。

なお、各調査は130町丁目を基本単位として集計を行った(表1-2、図1-1)。

※集計は、表示桁数に合わせて四捨五入しているため、合計値が合わない場合がある。

表 1-1 調査の概要

項目	方法	対象	概要
緑被調査	空中写真判読	1 m <sup>2</sup> 以上の緑被地	樹木被覆地、草地、屋上緑地（以上緑被地）、および水面、裸地の面積計測と割合
みどり率調査	空中写真判読	1 m <sup>2</sup> 以上の緑被地、水面、公園	緑被地、水面、公園内の緑で覆われていない部分の面積計測と割合
接道部調査	現地調査	区内全域の道路の接道部	接道部の緑化種別、塀、フェンス、その他等の接道部状況
屋上緑地調査	空中写真判読	建物上にある1 m <sup>2</sup> 以上の緑被地	屋上緑地の位置、緑化面積、箇所等
樹林地調査	空中写真判読	300 m <sup>2</sup> 以上かつ平均樹高3 m以上の樹木被覆地	樹林の位置、面積等
壁面緑化調査	現地調査	区内全域の道路に接道する建物面にある10 m <sup>2</sup> 以上の壁面緑化	壁面緑化の位置、緑化面積、樹種、建物用途等
まちづくり事業の緑化状況調査	空中写真判読	事業完了した市街地開発事業区域及び地区計画地区	まちづくり事業区域の緑被状況、緑被変化状況等の把握

表 1-2 地区名・町丁目名対応表

地区名	面積*	町丁目名
品川地区	430 ha	北品川 1～6 丁目、東品川 1～5 丁目、南品川 1～6 丁目、西品川 1～3 丁目、広町 1, 2 丁目 (22 町丁目)
大崎地区	343 ha	上大崎 1～4 丁目、東五反田 1～5 丁目、西五反田 1～8 丁目、大崎 1～5 丁目 (22 町丁目)
大井地区	473 ha	東大井 1～6 丁目、南大井 1～6 丁目、勝島 1～3 丁目、大井 1～7 丁目、西大井 1～6 丁目 (28 町丁目)
荏原地区	581 ha	小山台 1, 2 丁目、小山 1～7 丁目、荏原 1～7 丁目、平塚 1～3 丁目、旗の台 1～6 丁目、中延 1～6 丁目、西中延 1～3 丁目、東中延 1, 2 丁目、豊町 1～6 丁目、二葉 1～4 丁目、戸越 1～6 丁目 (52 町丁目)
八潮地区	457 ha	八潮 1～5 丁目、東八潮 (6 町丁目)
区全域	2284 ha	— (130 町丁目)

\*平成 31 年 4 月 1 日現在



図 1-1 地区区分図

## 1-4 緑被調査の水準の推移

緑被調査は、東京都が発行した「緑被率標準調査マニュアル」（以下、調査マニュアル）に準じて実施した。調査マニュアルでは、水準Ⅰから水準Ⅲまでの基準を設け、調査主体の実情に応じた調査基準を推奨している。その基準は次のとおりである。

水準Ⅰ：街路樹、生垣などの小さな緑被地まで計測する調査水準 (小規模な緑被地の構成割合が大きい区部及び市部を想定)
水準Ⅱ：大きな街路樹による緑被地程度までを計測できる調査水準 (小規模な緑被地の構成割合が小さい市及び町部を想定)
水準Ⅲ：山林など大規模な緑被地を中心として計測する調査水準 (ほとんどが山林などに占められている町及び村部を想定)

出典：「緑被率標準調査マニュアル」東京都環境保全局、昭和63年10月

調査マニュアルでは、緑被地の抽出規模の目安として、水準Ⅰでは地上での大きさが1m程度、水準Ⅱでは3m程度が最小単位となるとしている。緑被分布図の基図となる図面の縮尺は1/2500であり、水準Ⅰでは図上0.4mm四方、水準Ⅱでは同1.2mm四方となる。

表1-3に示すとおり、昭和55年度、平成6年度、平成11年度調査では、アナログカラーフィルムにて撮影を行い、これを印画紙に焼き付けたものを技術者が判読し、縮尺1/2500の地形図上に転記していた。面積計測は、図上でひとつずつの緑被地を手動で計る手法をとっていた。ここまでの調査水準は、水準Ⅱに相当する10㎡以上の緑被地を対象としたものであった。

平成16年度調査では、デジタル航空カメラによる撮影画像を用いた緑被調査を実施した。デジタル画像を基として、画像処理による緑被抽出を行うことにより、地上でのサイズ1m四方の細かい緑被地を正確に捉えることが可能となった。しかしながら平成16年度調査では、平成11年度調査との経年変化を捉えることが重要と考え、水準Ⅱで緑被率を算出・公表している。

平成21年度の調査では、品川区における民有地や街路樹などの小規模なみどりの重要性を踏まえ、水準Ⅰで緑被率を算出するとともに、平成16年度における調査においても水準Ⅰで再算出し、調査の継続性を確保した。

平成26年度、令和元年度調査では、主に前回調査との比較を行うことから、水準Ⅰで緑被率を算出した。なお、緑被の変化状況を的確に把握するため、平成26年度以降の調査における緑被判読では、変化箇所を抽出して、判読する手法を用いた。

表 1-3 緑被調査方法の推移

調査年度	撮影縮尺	撮影方法	調査精度	調査方法
昭和 55 年度	1/10,000	アナログカラーフィルム	最小単位 10 m <sup>2</sup> 以上 (水準Ⅱ)	航空写真を用いて区全域の樹木、草地、裸地、水面を抽出し、面積の計測を行った。
平成 6 年度	1/10,000	アナログカラーフィルム	最小単位 10 m <sup>2</sup> 以上 (水準Ⅱ)	前回調査と比較を行ない、規模が 10 m <sup>2</sup> 以上の緑被地等の変化箇所を抽出した。
平成 11 年度	1/10,000	アナログカラーフィルム	最小単位 10 m <sup>2</sup> 以上 (水準Ⅱ)	前回調査と比較を行ない、規模が 10 m <sup>2</sup> 以上の緑被地等の変化箇所を抽出した。
平成 16 年度	1/10,000	デジタル航空写真(パナクロ/カラー/近赤外線同時取得)	最小単位 10 m <sup>2</sup> 以上 (水準Ⅱ) および 最小単位 1 m <sup>2</sup> 以上 (水準Ⅰ)	近赤外オルソ画像より緑被地を自動抽出し、目視判読により樹木被覆地、草地、屋上緑地、裸地、水面の区分を行った。
平成 21 年度	1/10,000	デジタル航空写真(パナクロ/カラー/近赤外線同時取得)	最小単位 1 m <sup>2</sup> 以上 (水準Ⅰ)	近赤外オルソ画像より緑被地を自動抽出し、目視判読により樹木被覆地、草地、屋上緑地、裸地、水面の区分を行った。
平成 26 年度	1/10,000	デジタル航空写真(パナクロ/カラー/近赤外線同時取得)	最小単位 1 m <sup>2</sup> 以上 (水準Ⅰ)	近赤外オルソ画像より緑被地を自動抽出した後、前回調査結果との変化箇所を抽出し、目視判読により樹木被覆地、草地、屋上緑地、裸地、水面の区分を行った。
令和元年度	1/10,000	デジタル航空写真(パナクロ/カラー/近赤外線同時取得)	最小単位 1 m <sup>2</sup> 以上 (水準Ⅰ)	近赤外オルソ画像より緑被地を自動抽出した後、前回調査結果との変化箇所を抽出し、目視判読により樹木被覆地、草地、屋上緑地、裸地、水面の区分を行った。

## 第2章 区の概況

### 2-1 位置

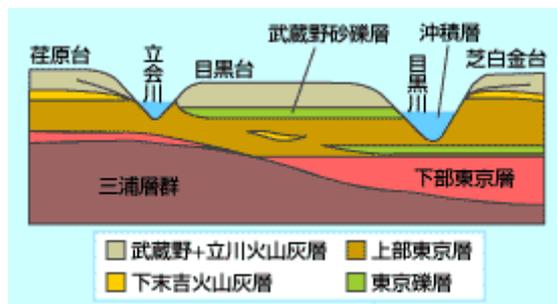
品川区は東京都の南東部に位置し東京湾に面している。北は港区、渋谷区、西は目黒区、南は大田区、東は江東区に接している（図 2-1）。



図 2-1 品川区の位置

### 2-2 地形の概況

品川区の地形は、東京都の約 1/3 を占める武蔵野台地の東南部の一部と、その東側に位置する低地および埋立地からなっている。武蔵野台地は 10 の台地に分かっているが、品川区は目黒川をはさんで、芝白金台と荏原目黒台に二分され、さらに立会川によって、一部が目黒台と荏原台に分かれている。低地は目黒川に沿った大崎や五反田、海岸に近い品川や大井あたりに広がっている（図 2-2）。



出典：品川区区勢概要

図 2-2 品川区の地質層序を示す模式断面図

また、品川区の水辺環境は目黒川・立会川などの河川や、京浜運河・勝島運河・天王洲運河などの東京湾周辺がある。目黒川、立会川は、治水を重視した河川改修により水路化が著しく進んだ都市河川である。品川ふ頭や大井ふ頭の埋め立てにより、海岸線の変容や運河の形成など“人工的な水辺環境”が形成されている。

## 2-3 人口

品川区の人口推移は、昭和61年の352,209人をピークに減少し、平成9年には315,696人となった。その後は増加傾向を示し、令和元年7月に40万人を超え、令和2年1月1日時点の人口は401,704人であった。

一世帯当たりの人数は一貫して減少傾向を示し、令和2年1月1日では1.78人であった（表2-1、図2-3）。

表 2-1 品川区の人口・世帯数の推移

(各年1月1日住民基本台帳)

年	世帯数(戸)	人口(人)	1世帯当たり人数(人)
平成元年	153,234	341,950	2.23
平成5年	151,678	326,639	2.15
平成9年	152,491	315,696	2.07
平成10年	154,453	315,965	2.05
平成15年	168,060	323,919	1.93
平成16年	171,146	327,124	1.91
平成17年	174,997	331,530	1.89
平成18年	178,008	334,470	1.88
平成19年	181,238	337,774	1.86
平成20年	185,306	342,472	1.85
平成21年	187,949	345,413	1.84
平成22年	189,946	348,590	1.84
平成23年	191,930	351,350	1.83
平成24年	193,686	353,502	1.83
平成25年	200,786	366,584	1.83
平成26年	202,694	368,761	1.82
平成27年	205,290	372,077	1.81
平成28年	209,048	378,123	1.81
平成29年	212,067	382,761	1.80
平成30年	215,574	387,622	1.80
平成31年	220,678	394,700	1.79
令和2年	225,190	401,704	1.78

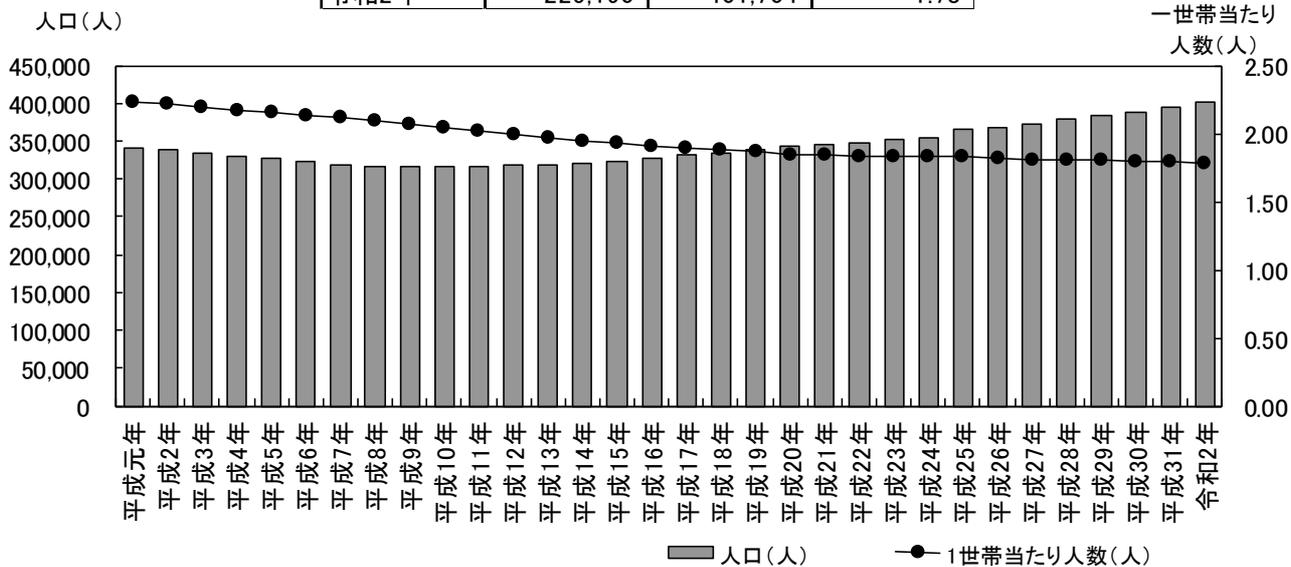


図 2-3 人口、一世帯当たり人数の推移

出典：地域活動課統計係

## 2-4 土地利用現況

品川区の土地利用現況（区分は表 2-2、分布は図 2-4）について地区別の土地利用特性をみると、臨海部及び区中央に位置する広町は工場地が主体である。また、五反田駅、大崎駅、大井町駅周辺は商業地が主体となっており、特に大崎駅周辺では近年事務所用地としての開発が進んでいる。荏原地区や大井地区の東側は住宅地が主体となっており、中でも西大井三、四丁目、大井七丁目、旗の台六丁目は区域内のほとんどが住宅地である。同地区には敷地規模の小さな戸建て住宅が密集しており、木造の戸建て住宅が混在している。品川地区の一部では、工業地やその他用地から商業地への転換が見られる一方、商業施設、工業施設が撤退し、未利用地になっている箇所も見られる。

表 2-2 土地利用分類

土地利用項目		詳細	
公 共 施 設	学校	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、専修学校、各種専門学校、研修所、研究所	
	供給処理施設等	1	上水道施設、電力供給施設（発電所、変電所）、都市ガス供給施設、卸売市場
		2	ごみ焼却施設、廃棄物処理施設、下水道施設、屠畜場、火葬場
	公園	空地（公園・運動場等）	
	道路	道路	
	鉄道	鉄道、港湾等	
	水面	水面、河川、水路等	
	その他の公共 公益施設	1	官公署及び出先機関、警察署及び派出所、消防署、郵便局、税務署、裁判所、大公使館
		2	美術館、博物館、図書館、公会堂
		3	病院、診療所、保健所
4		保育園、託児所、高齢者福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設	
民 間 施 設	社寺境内地	寺社、教会、町内会館	
	商業地	事務所、商業施設、宿泊施設、遊興施設、スポーツ施設、興行施設、住商併用建物	
	住宅地	独立住宅	
		集合住宅	
工業地	工場、倉庫、運輸関係施設		

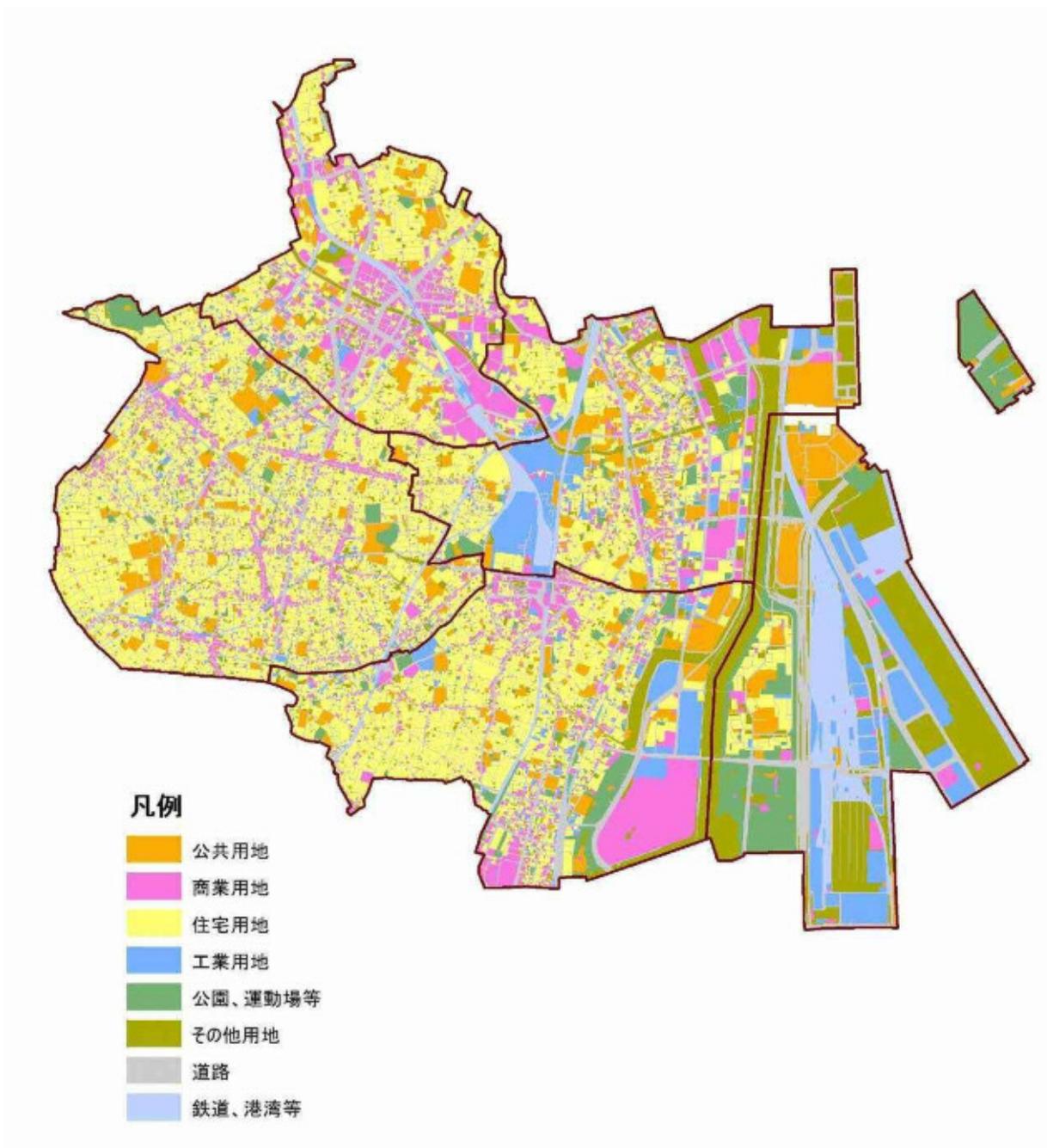


図 2-4 土地利用現況図（平成 28 年東京都土地利用現況データより）

## 2-5 公園の現況

平成31年4月1日現在の品川区管理の公園、児童遊園等は268箇所、63.94haで、都立公園、都立海上公園は8箇所、72.98haである。合計では276箇所、136.92haで、区民1人当たり面積は3.45㎡/人となる（表2-3）。

地区別の公園分布状況は表2-4 および図2-5に示すとおりである。八潮地区には大規模な公園が集中している。荏原地区は111箇所と公園箇所数は最も多く、防災広場の整備が最も進んでいる。

表 2-3 品川区の公園

公園区分		箇所	面積 (㎡)	区民1人当たり 面積 (㎡/人)
公園	公園	145	517,537.38	—
	緑地	4	795.46	—
公園 計		149	518,332.84	1.31
児童遊園	児童遊園	68	59,804.39	—
	児童遊園 計	68	59,804.39	0.15
特定児童遊園計	防災広場	39	15,341.83	—
	水辺広場	10	44,656.39	—
	開放広場	2	1,294.17	—
特定児童遊園計		51	61,292.39	0.15
区立公園 計		268	639,429.62	1.61
都立公園		2	217,553.78	—
都立海上公園		6	512,212.09	—
都立公園 計		8	729,765.87	1.84
合 計		276	1,369,195.49	3.45

表 2-4 地区別の公園分布状況

公園区分	品川地区		大崎地区		大井地区		荏原地区		八潮地区		
	箇所	面積(㎡)	箇所	面積(㎡)	箇所	面積(㎡)	箇所	面積(㎡)	箇所	面積(㎡)	
公園	公園	46	141,169.39	18	26,666.50	33	219,749.18	45	72,564.47	3	57,387.84
	緑地	1	156.41	2	545.85	0	0.00	1	93.20	0	0.00
公園 計		47	141,325.80	20	27,212.35	33	219,749.18	46	72,657.67	3	57,387.84
児童遊園	児童遊園	9	7,165.84	10	4,055.28	16	17,338.56	33	31,244.71	0	0.00
	児童遊園 計	9	7,165.84	10	4,055.28	16	17,338.56	33	31,244.71	0	0.00
特定児童遊園計	防災広場	2	1,050.92	2	471.01	6	3,122.71	29	10,697.19	0	0.00
	水辺広場	7	11,331.13	1	3,441.68	2	29,883.58	0	0.00	0	0.00
	開放広場	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	1,294.17	0	0.00
特定児童遊園計		9	12,382.05	3	3,912.69	8	33,006.29	31	11,991.36	0	0.00
区立公園 計		65	160,873.69	33	35,180.32	57	270,094.03	110	115,893.74	3	57,387.84
都立公園		0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	63,805.95	1	153,747.83
都立海上公園		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	6	512,212.09
都立公園 計		0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	63,805.95	7	665,959.92
合 計		65	160,873.69	33	35,180.32	57	270,094.03	111	179,699.69	10	723,347.76

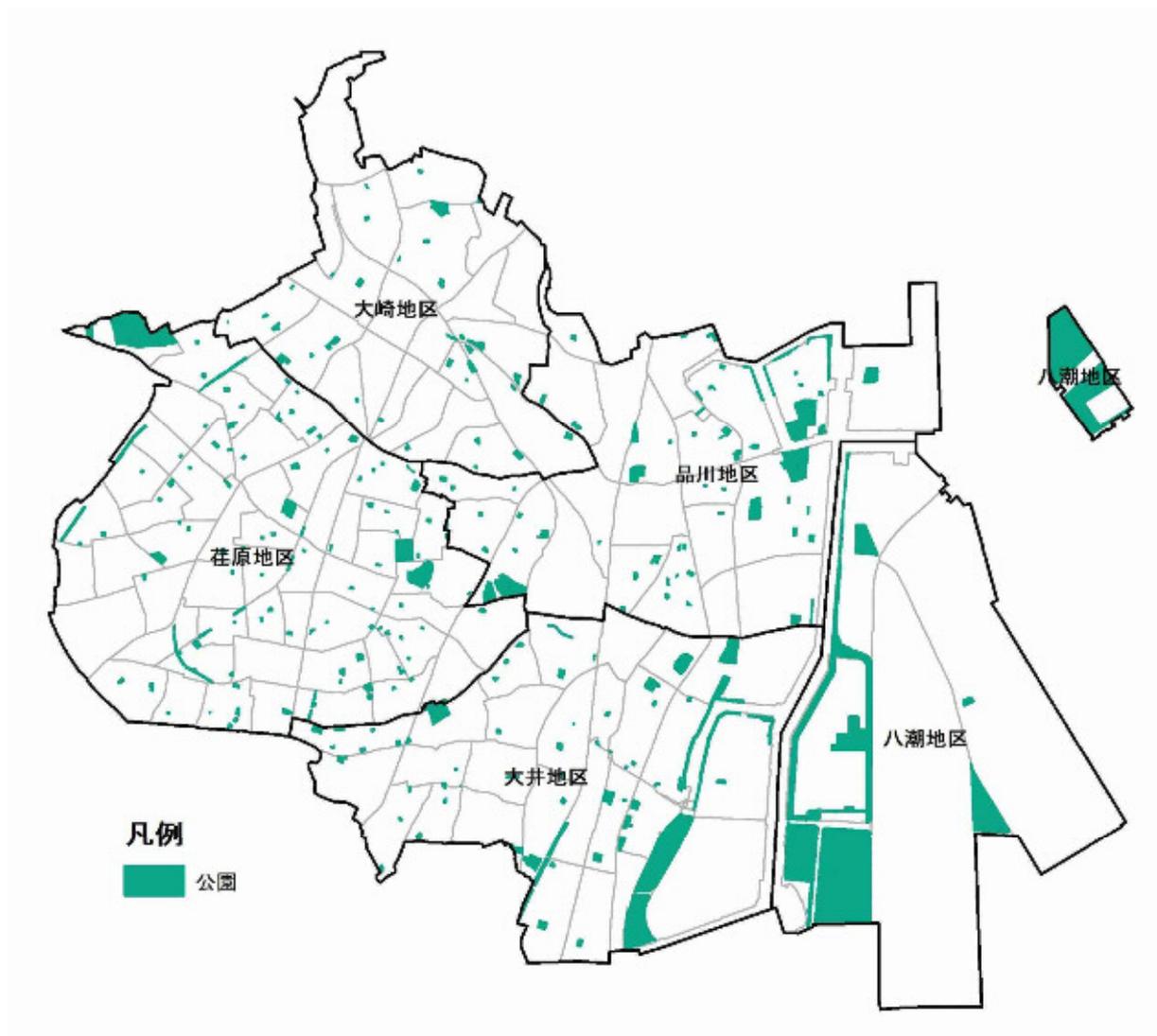


図 2-5 公園分布図

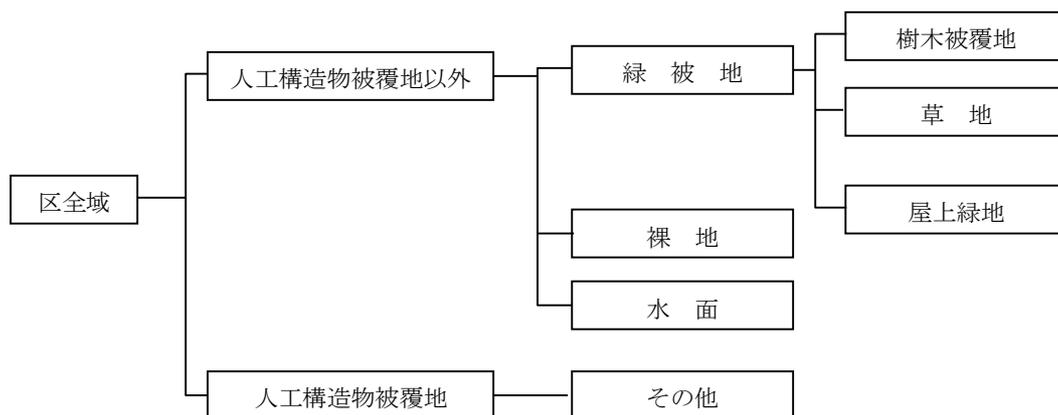
出典：平成 31 年度しながわの公園

## 第3章 緑被調査

### 3-1 調査の方法

#### 1) 緑被地の定義

区全域における緑被地等の分類は図 3-1 に示すとおり、「人工構造物被覆地以外」は緑被地、裸地、水面から構成される。このうち緑被地は、樹木被覆地、草地、屋上緑地をあわせたものとする。緑被地等の概況を図 3-2 に示す。



樹木被覆地…樹木、樹林に覆われた土地。樹冠投影部分とする。

草地…草本類に覆われた土地。

裸地…人工構造物や樹木等で被覆されておらず、土壌が露出している土地。

水面…河川や湖沼（プールは除く）の水部。

屋上緑地…建物の屋上部や人工地盤上にある樹木または草地。

図 3-1 緑被地等の分類

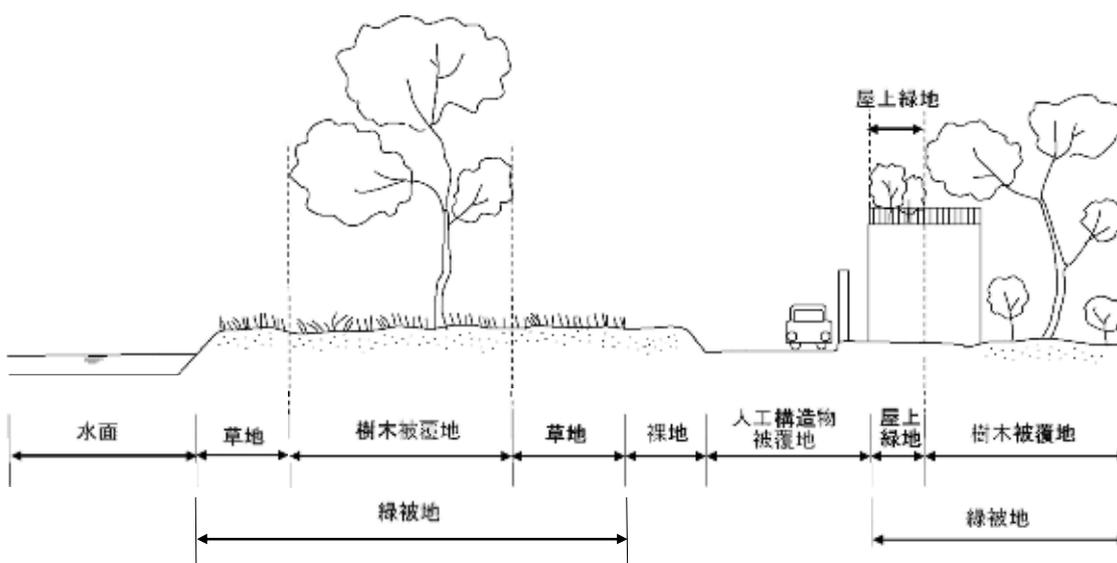


図 3-2 緑被地等の概況

## 2) 空中写真の撮影、オルソ画像作成

緑被調査の撮影にあたっては、GNSS/IMU 装置を搭載した航空機デジタルセンサーシステムを用いて、撮影から緑被の判読までの一連の作業をデジタルデータで実施した。表 3-1 に撮影諸元を、図 3-3 に空中写真の撮影コースを示す。本調査の空中写真は防災センターの航空写真図にも利用するため、区域を含む長方形の範囲を撮影した。

表 3-1 空中写真の撮影諸元

項 目	摘 要
撮影範囲	品川区全域(22.84km <sup>2</sup> )
撮影年月日	令和元年 6 月 16 日～17 日
撮影コース	18 コース(東西方向)
撮影縮尺	1/10,000
重複度	オーバーラップ(80%)、サイドラップ(80%)
デジタル計測機器	デジタル航空エリアセンサー(UCE)
同時取得画像データ	PAN(パンクロ)/RGB(カラー)/NIR(近赤外線) 同時同範囲撮影
地上解像度	12cm

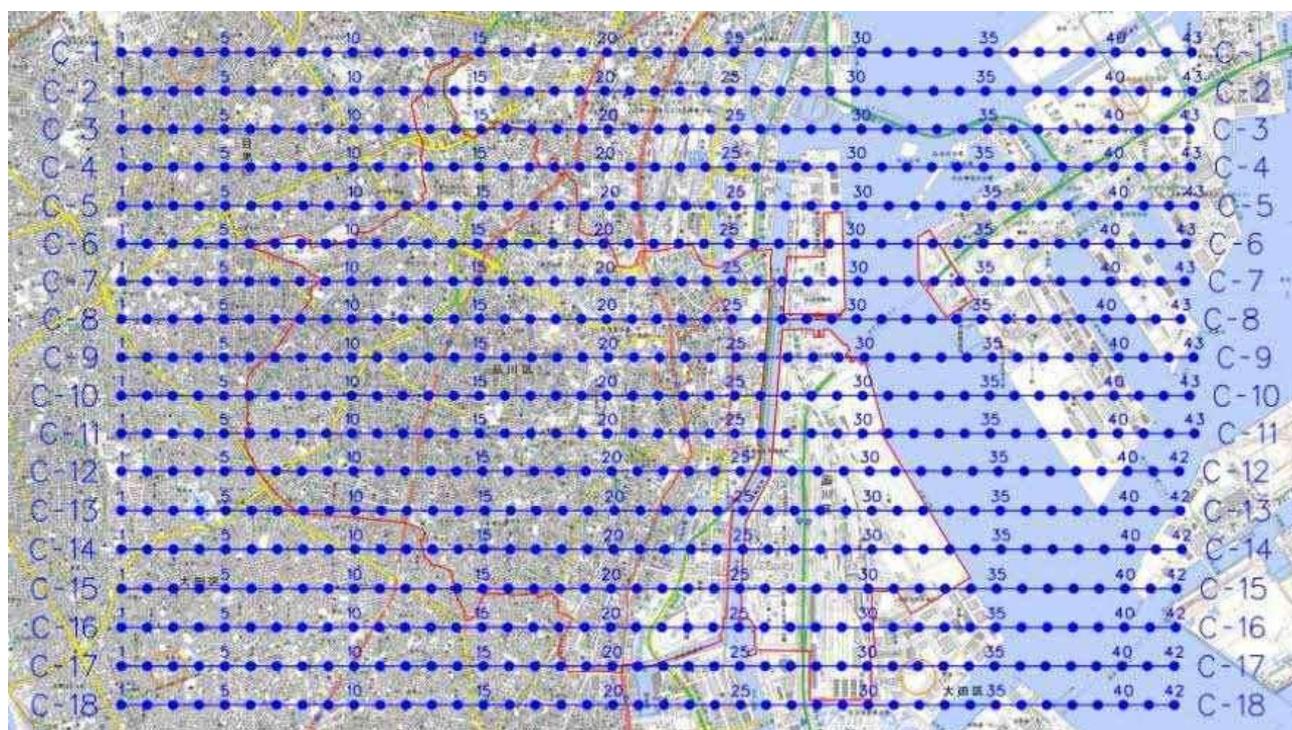


図 3-3 空中写真の撮影コース

※GNSS(Global Navigation Satellite System / 全球測位衛星システム)は、米国の GPS、日本の準天頂衛星 (QZSS)、ロシアの GLONASS、欧州連合の Galileo 等の衛星測位システムの総称。(出典：[https://www.gsi.go.jp/denshi/denshi\\_aboutGNSS.html](https://www.gsi.go.jp/denshi/denshi_aboutGNSS.html))

デジタル空中写真の通常カラー画像と近赤外画像を用いて、カラーオルソ画像（図 3-4）と赤外カラーオルソ画像（図 3-5）<sup>\*</sup>を作成した。オルソとは、中心投影である空中写真を、正射投影に再配列したものである。オルソ画像は、高さなどの歪みが補正されることで地形図等と重ねあわせることができる。

<sup>\*</sup>カラーオルソ画像：通常のカラー合成

赤外カラーオルソ画像：近赤外と可視画像を合成することで植生が赤く発色する

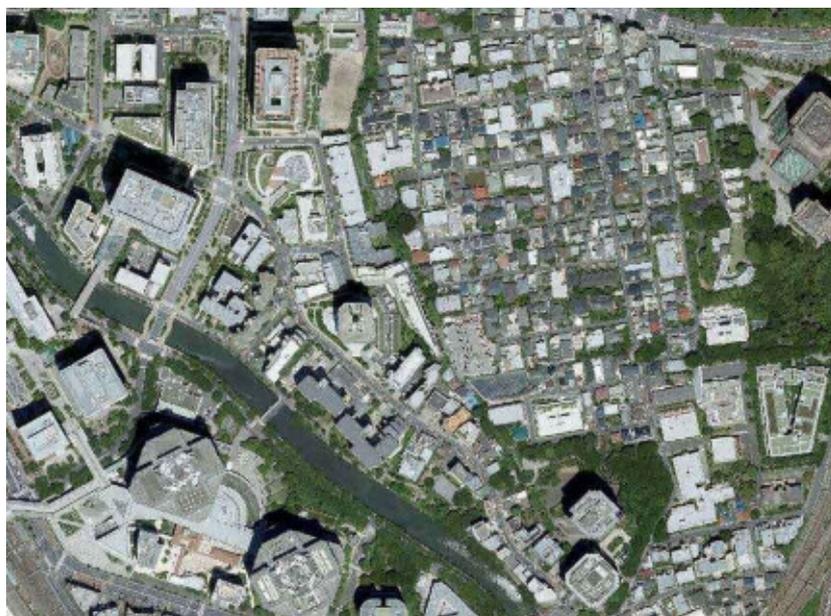


図 3-4 カラーオルソ画像



図 3-5 赤外カラーオルソ画像

オルソ画像の生成には標高データなど、高さの情報が必須となる。前回調査までは航空レーザから作成した標高データを用いていたが、本調査は空中写真から作成した高さの情報を用いて、建物や樹木なども正射投影となるオルソ画像を作成した。



前回調査のオルソ



本調査のオルソ

### 3) 緑被地分布図の作成

赤外カラーオルソ画像を用いて緑被地を抽出し、最新の緑被地分布データを作成した。

緑被地分布データの最小単位は  $1 \text{ m}^2$  (東京都緑被地率標準調査マニュアルの水準 I) とした (詳細は第 1 章を参照)。緑被地分布図作成手順は図 3-6 に示す。

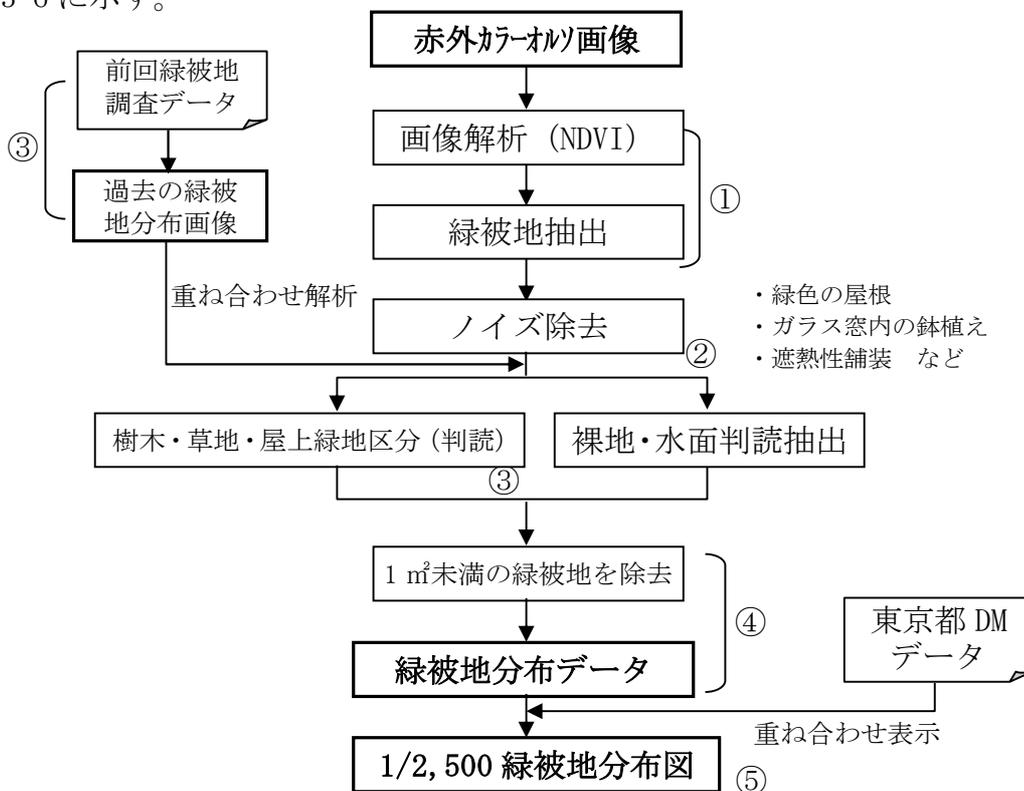


図 3-6 緑被地分布図作成手順

- ① 前項で作成した赤外カラーオルソ画像を用い、自動分類によって緑被地を抽出した。自動分類には正規化植生指標 (NDVI) \*を用いた。図 3-7 に NDVI を用いた画像解析による緑被自動抽出の例を示す。

\*植生の分布や活力を表す指標。値が高いほど植生活性度が高いと言われている。



図 3-7 画像解析による緑被自動抽出

- ② 上記で抽出した NDVI による緑被地分布データとカラーオルソ画像を重ね合わせて表示し、緑被地として抽出された緑被地以外の地物（緑色の屋根や人工被覆などのノイズ）を目視判読によって除去した(図 3-8)。



図 3-8 ノイズ除去後の緑被抽出画像

- ③ 緑被地として抽出されたノイズ除去後のデータ及び平成 26 年度緑被データを用いて変化箇所を抽出し、目視判読により樹木被覆地、草地、屋上緑地を区分し、裸地と水面については目視で抽出した(図 3-9)。



図 3-9 緑被分布データ

- ④ 樹木被覆地、草地、屋上緑地、裸地、水面に区分した緑被地分布画像を対象として 1 m<sup>2</sup>未満を除去し、最新の緑被地分布画像を作成した。
- ⑤ 緑被地データは 1/2, 500 図と重ね合わせて出力し、緑被地分布図を作成した。緑被地分布の区分は、樹木被覆地、草地、屋上緑地、裸地、水面である。

### 3-2 区全体の緑被地現況

#### 1) 分布状況

- 緑被地の面積は 345.9ha、区全域に対する緑被地の割合である緑被率は 15.1%であった。
- 内訳は、樹木被覆地が 263.9ha (11.6%)、草地在 68.4ha (3.0%)、屋上緑地在 13.6ha (0.6%) であった。

区全域の緑被地等の面積、構成比を表 3-2、図 3-10、緑被率区分メッシュ図を図 3-11、緑被地等分布図を図 3-22 に示す。

表 3-2 区全域の緑被地等の現況

項目	面積(ha)	構成比(%)
人工構造物被覆地以外	405.8	17.8
<b>緑被地</b>	<b>345.9</b>	<b>15.1</b>
樹木被覆地	263.9	11.6
草地在	68.4	3.0
屋上緑地	13.6	0.6
裸地	48.9	2.1
水面	11.0	0.5
人工構造物被覆地	1878.2	82.2
合計	2284.0	100.0

※水面については、行政区域外は含まない

※小数第 2 位を四捨五入しているため、集計地が合わない場合がある

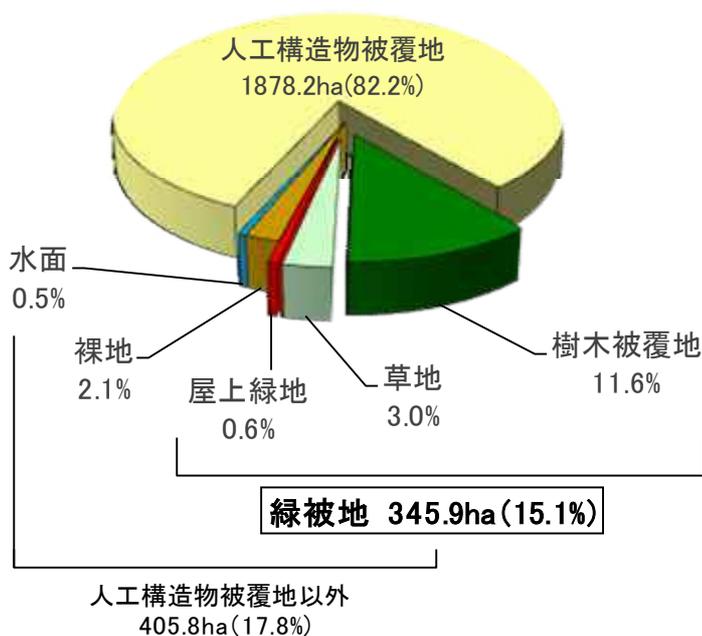


図 3-10 緑被地等の構成

まとまりのある緑被地は京浜運河沿いの公園緑地、林試の森公園の他、面積規模の大きい区立公園、社寺、学校、事務所等の商業施設、集合住宅等に分布している。

京浜運河沿いには都立大井ふ頭中央海浜公園、都立潮風公園、都立海上公園、しながわ区民公園等の大規模な公園、清掃工場、火力発電所、大井競馬場等を中心に、広大な緑被地が形成されている。

北品川、東五反田、上大崎などの目黒川北側の台地上には、比較的まとまった樹木被覆地を中心とした緑被地が分布している。主な土地利用は、学校、大使館などの公共公益施設、社寺である。また、住宅地等の民有地が多いことが特徴である。大規模商業施設等には大規模な屋上緑地が整備されている。

区南東部の東大井、南大井、大井に分布するまとまった緑被地は、公園、児童遊園、学校、社寺である。

東海道新幹線より西側の地域では、林試の森公園や文庫の森等の面積規模の大きい公園が緑被地の拠点となっている。また、立会道路西側の地域では、緑被地の多い住宅地が分布している。

区西部にある荏原、小山、旗の台の西側では、住宅地の緑化により小規模の緑被地が分布している。

区中央部の大崎、西品川、広町、豊町、戸越では、まとまった緑被地として公園の緑があり、また大崎駅周辺には大規模商業施設に大規模な屋上緑地や施設緑地がみられる。

一方、緑被地の分布が少ない地域は東京湾に面したコンテナターミナル、荏原地区中央部の敷地規模の小さい密集市街地であった。

草地の分布状況では、主なものは公園の芝生地、大井競馬場、火力発電所、鉄道敷等であった。屋上緑地は東京湾沿岸地域を除く区全域に分布が確認されている。

図3-11に示す緑被率区分メッシュ図をみると、京浜運河沿いの臨海部、目黒川の北側、林試の森公園、旗の台等が緑視率が高いことがわかる。

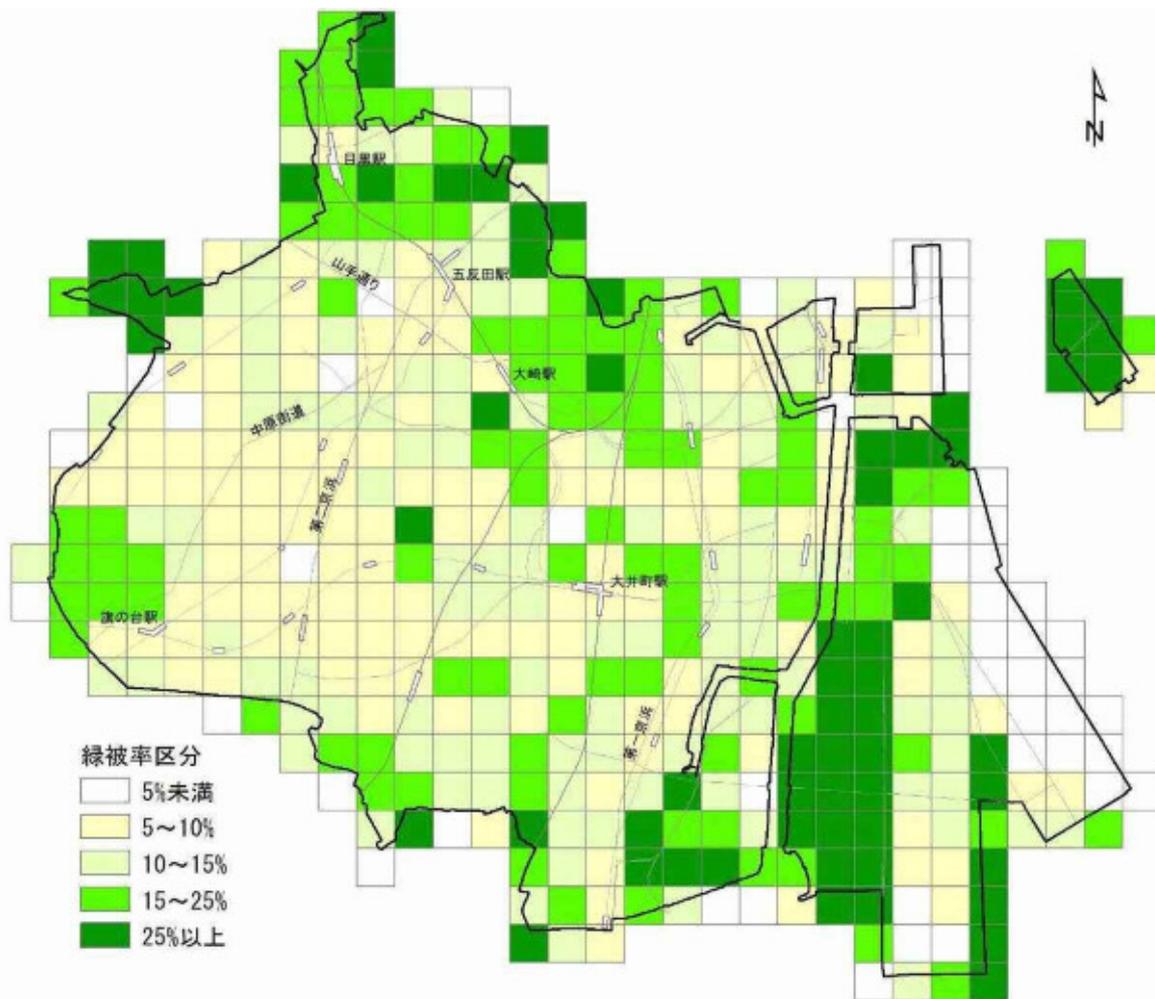
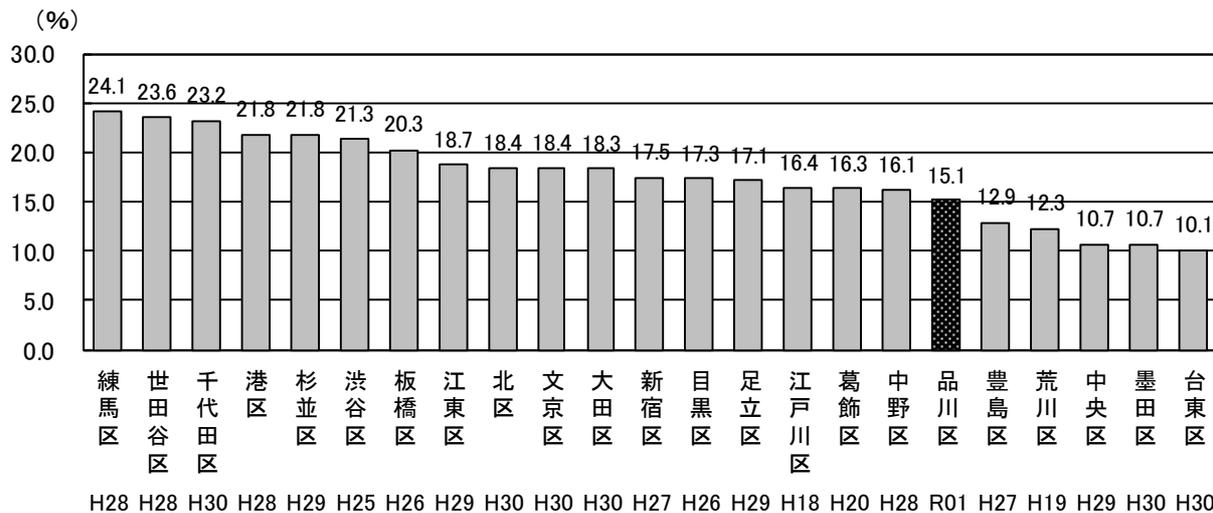


図 3-11 緑被率区分メッシュ図

23 区の緑被率の状況は図 3-12 に示すとおり、品川区は 15.1%（18 位）であった。なお、各区の緑被率調査の調査方法、調査精度、調査年度が異なるため、数値の比較は参考とする。



※各区の緑被率は区ホームページ、その他資料調査による

図 3-12 23 区の緑被率

## 2) 土地利用別の分布状況

- 土地利用別の緑被率が最も高いのは公園等の 61.7%、次いで社寺境内地の 32.2%、供給処理施設の 31.6%であった。
- 緑被地面積が最も大きいのは公園等で 85.1ha、次いで集合住宅の 52.8ha、独立住宅の 42.0ha であった。

平成 28 年東京都土地利用現況データを用いて、土地利用別の緑被地状況の集計を行った（P8 図 2-4 参照）。土地利用別の緑被地状況は表 3-3、図 3-13 のとおりである。また、土地利用の構成比及び緑被地全面積における土地利用構成比を図 3-14、図 3-15 に示す。

品川区の土地利用状況は、公共施設面積が全体の約 4 割、民間施設面積が約 6 割である。緑被地面積では公共施設と民間施設が約 5 割ずつとなっている。

公共施設では、公園等の面積は区全体面積の 6.0%（138.0ha）だが、緑被地面積は全体の 24.6%（85.1ha）であった。道路は全体面積の 19.0%と高いが、緑被地面積は緑被地全体の 10.8%（37.5ha）であった。

民間施設では、独立住宅は区全体面積の 15.2%（347.6ha）を占めており、緑被地面積は全体の 12.1%（42.0ha）、集合住宅では全体面積の 17.7%（404.3ha）で、緑被地面積は全体の 15.3%（52.8ha）であり、住宅用地には多くの緑被地があることが分かる。また、区全体面積の 7.6%を占める工業施設の緑被率は 7.8%と最も低く、緑被地全面積の 3.9%（13.7ha）であった。

表 3-3 土地利用別の緑被地状況

土地利用	面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地			
		面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)		
公共施設	学校	77.8	11.9	15.3	1.9	2.5	1.6	2.1	15.5	19.9	
	供給処理施設	43.3	7.1	16.5	5.9	13.6	0.6	1.5	13.7	31.6	
	公園、 道路、 鉄道 等	公園等	138.0	70.1	50.8	15.0	10.9	0.0	0.0	85.1	61.7
		道路	433.3	33.9	7.8	3.5	0.8	0.1	0.0	37.5	8.7
		鉄道・港湾等	124.3	4.1	3.3	12.7	10.2	0.0	0.0	16.8	13.5
		水面	19.8	2.4	11.9	0.5	2.7	0.0	0.0	2.9	14.6
		計	715.3	110.4	15.4	31.8	4.4	0.1	0.0	142.4	19.9
	その他公共施設	45.4	6.6	14.5	1.0	2.2	1.0	2.2	8.6	18.9	
計	881.8	136.1	15.4	40.6	4.6	3.3	0.4	180.1	20.4		
民間施設	社寺境内地	30.4	9.3	30.7	0.4	1.3	0.1	0.2	9.8	32.2	
	民間 施設	商業施設	268.1	20.5	7.6	7.4	2.8	3.6	1.3	31.5	11.7
		独立住宅	347.6	37.6	10.8	3.7	1.1	0.7	0.2	42.0	12.1
		集合住宅	404.3	41.6	10.3	6.8	1.7	4.4	1.1	52.8	13.1
		工業施設	174.5	8.8	5.0	3.5	2.0	1.4	0.8	13.7	7.8
		その他	177.3	9.9	5.6	6.1	3.4	0.1	0.1	16.1	9.1
		計	1,371.8	118.5	8.6	27.4	2.0	10.2	0.7	156.1	11.4
計	1,402.2	127.8	9.1	27.8	2.0	10.2	0.7	165.8	11.8		
合計	2,284.0	263.9	11.6	68.4	3.0	13.6	0.6	345.9	15.1		

※小数第 2 位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある。

品川区みどりの実態調査

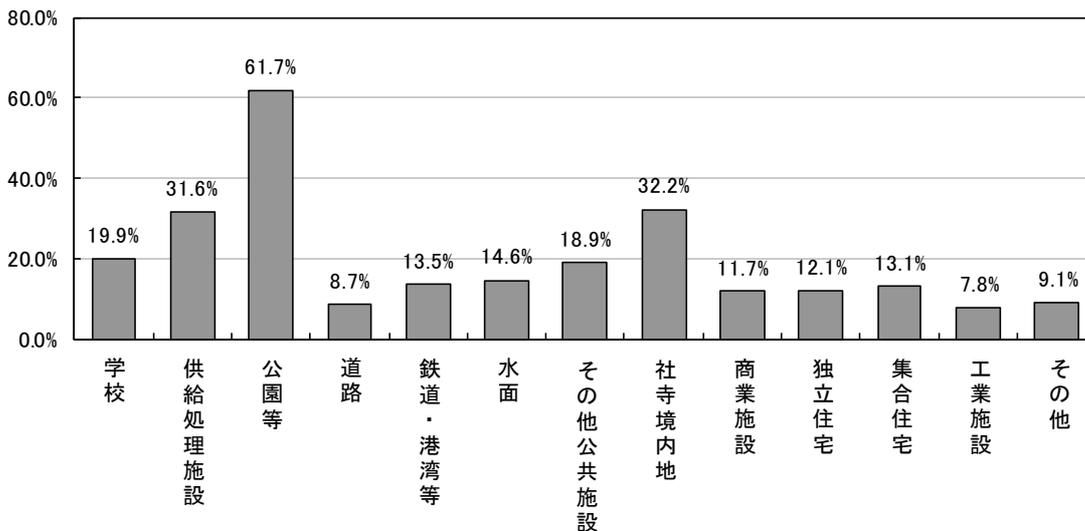


図 3-13 土地利用別の緑被率

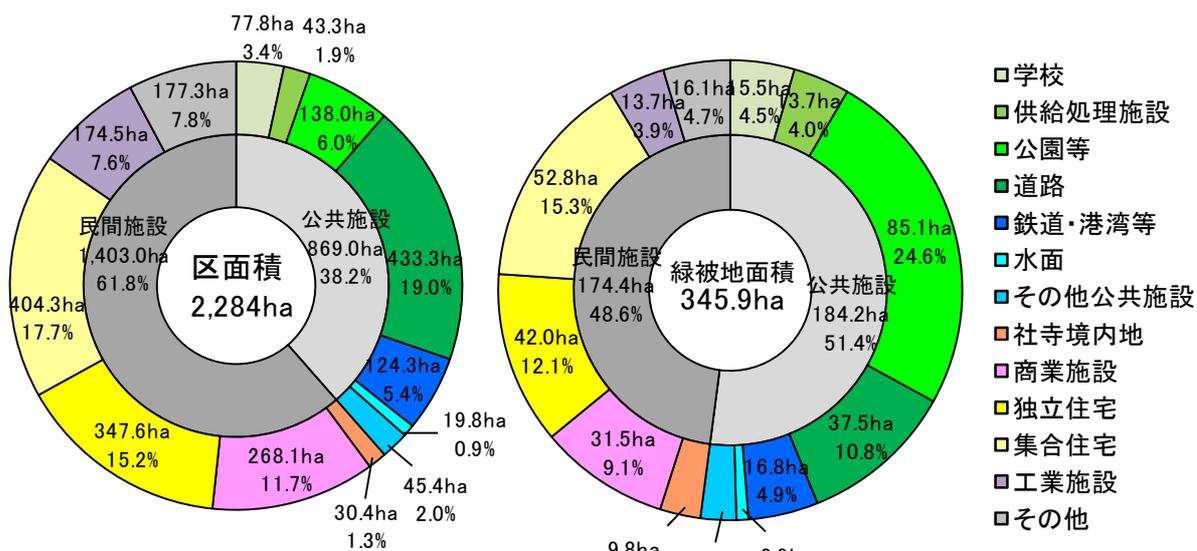


図 3-14 土地利用の構成比

図 3-15 緑被地全面積における土地利用構成比

## 3) 用途地域別の分布状況

- 緑被率が最も高い用途地域は工業地域 26.4%、次いで第二種中高層住居専用地域 24.9%、第二種住居地域 24.1%であった。
- 緑被地面積が最も大きい用途地域は第一種住居地域 111.6ha、次いで準工業地域の 107.5ha であった。

用途地域別の緑被地の状況を表 3-4、用途地域別の緑被率を図 3-17、用途地域図を図 3-16 に示す。

緑被地の分布は指定建ぺい率が高いと緑化余地が少なくなるため、指定建ぺい率が 80% である商業系の用途地域の緑被率は 7.8% と非常に低い。

商業系の用途地域以外では、第一種低層住居専用地域の一部の指定建ぺい率が 50%、それ以外が 60% である。指定建ぺい率 50% の区域は、荏原地区の立会道路西側であり、緑被地分布が非常に多いことが分かる。

最も緑被率が高い工業地域は、施設緑地が充実している火力発電所や清掃工場が位置していることが、緑被率が高い要因となっている。

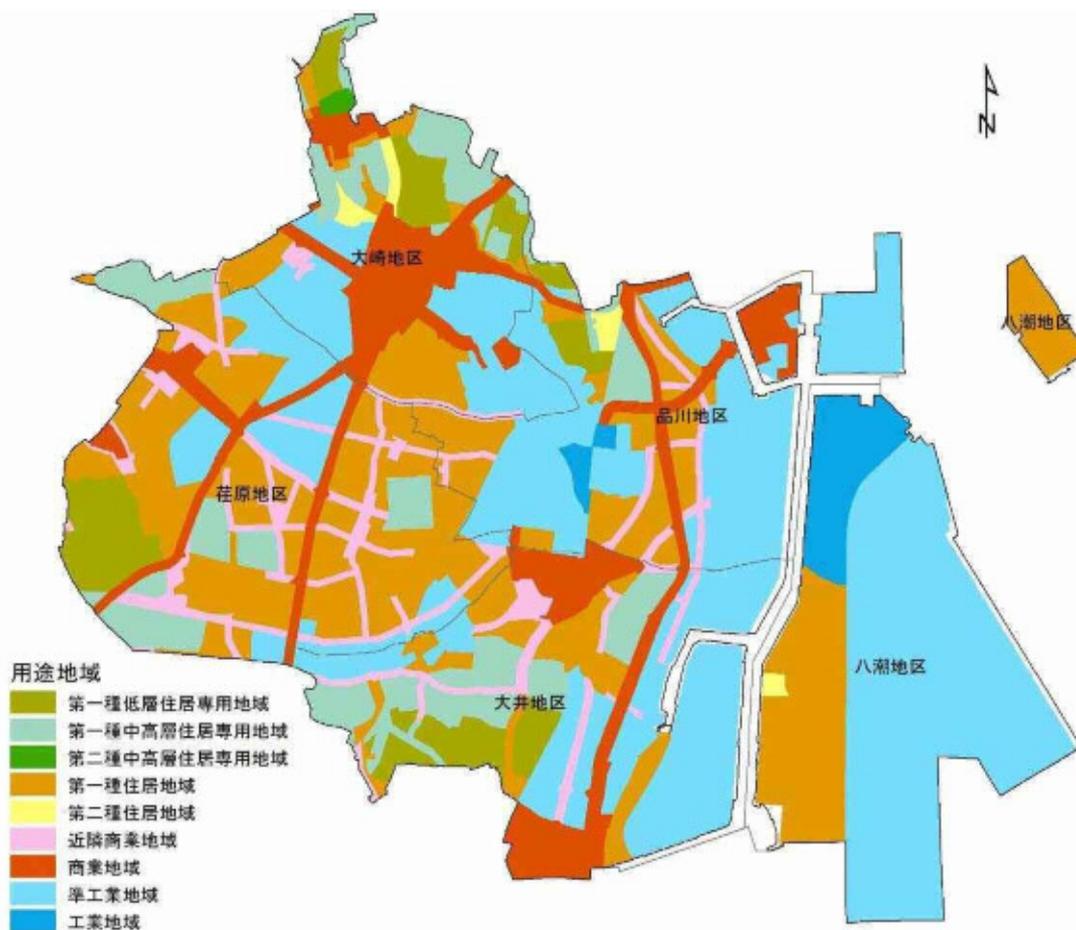


図 3-16 用途地域図

表 3-4 用途地域別の緑被地の状況

用途地域		面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地合計	
			ha	%	ha	%	ha	%	ha	%
住居系	第一種低層住居 専用地域	124.2	22.2	17.9	2.3	1.9	0.9	0.7	25.4	20.5
	第一種中高層 住居専用地域	210.0	40.6	19.3	4.0	1.9	1.5	0.7	46.1	21.9
	第二種中高層 住居専用地域	3.5	0.7	19.5	0.2	4.9	0.0	0.5	0.9	24.9
	第一種 住居地域	558.1	90.3	16.2	19.1	3.4	2.2	0.4	111.6	20.0
	第二種 住居地域	14.7	3.2	22.0	0.3	1.8	0.0	0.3	3.5	24.1
	計	910.5	157.1	17.3	25.8	2.8	4.6	0.5	187.5	20.6
商業系	近隣商業 地域	142.7	6.9	4.9	0.8	0.6	0.8	0.5	8.5	6.0
	商業地域	258.3	18.9	7.3	2.0	0.8	1.9	0.7	22.7	8.8
	計	401.0	25.8	6.4	2.7	0.7	2.7	0.7	31.2	7.8
工業系	準工業地域	866.1	70.1	8.1	31.1	3.6	6.2	0.7	107.5	12.4
	工業地域	61.3	8.8	14.4	7.3	11.9	0.1	0.2	16.2	26.4
	計	927.4	78.9	8.5	38.4	4.1	6.3	0.7	123.7	13.3
合 計		2,239.0	261.8	11.7	67.0	3.0	13.6	0.6	342.4	15.3

※小数第2位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある。  
 ※用途地域外があるため、合計面積は区全体面積と異なる。

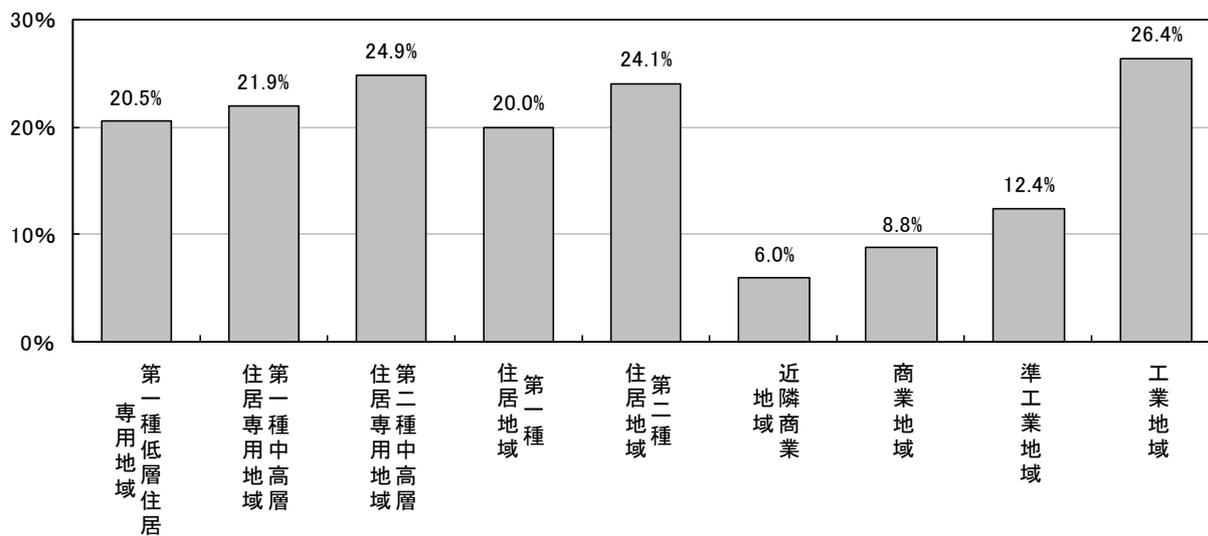


図 3-17 用途地域別の緑被率

用途地域の指定面積の構成比、及び用途地域別の緑被地面積の構成比を図3-18、図3-19に示す。

品川区の用途地域指定面積の構成割合は住宅系の用途地域割合が40.8%、商業系が17.9%、工業系が41.4%である。用途地域別の緑被地面積の割合では住宅系が54.8%、商業系が9.1%、工業系が36.1%であり、緑被地面積の約半分が住居系の用途地域に分布していることが分かる。

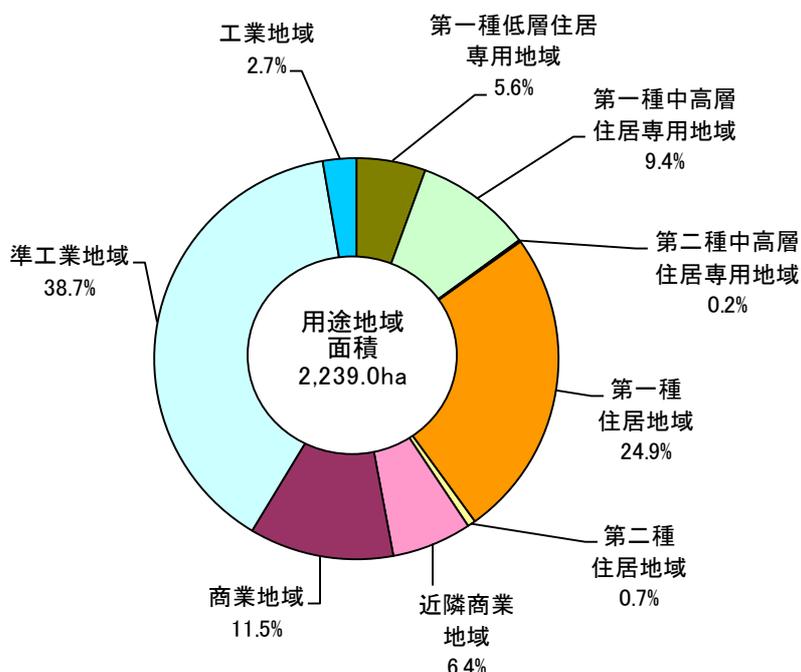


図3-18 用途地域指定面積構成比

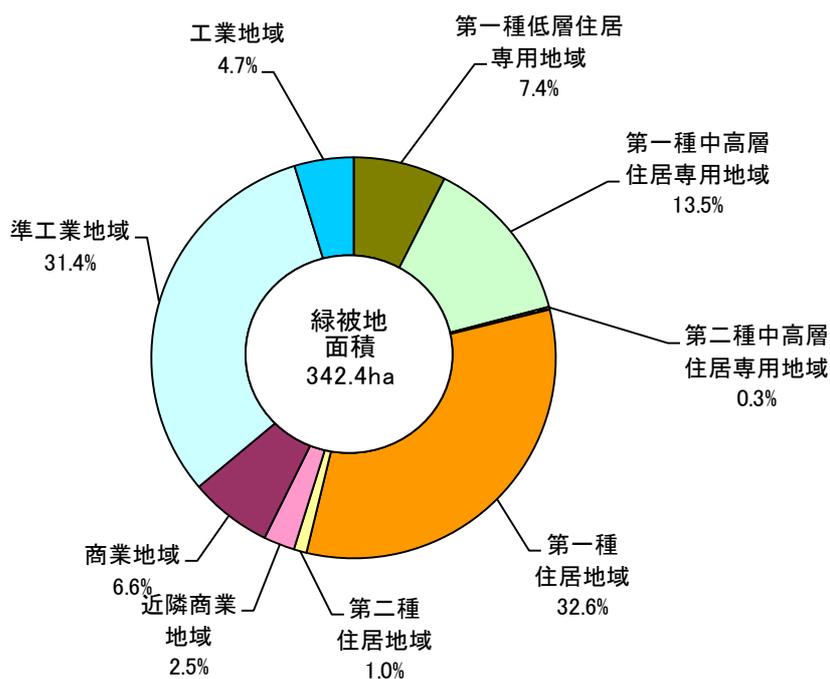


図3-19 用途地域別の緑被地面積構成比

4) 経年変化状況

- 平成 26 年度調査と令和元年度調査の区全域の緑被地面積の経年変化は、12.9ha の減少であった。
- 緑被地変化の内訳は樹木被覆地が 14.0ha の減少、草地在 0.6ha の増加、屋上緑地在 0.5ha の増加であった。
- 平成26年度から令和元年度の区全域の緑被率は0.7ポイントの減少であった。

緑被地等の推移を表 3-5、図 3-20 に示す。

表 3-5 緑被地等の経年変化状況

項目	平成16年度		平成21年度		平成26年度		令和元年度		増減 (平成26年度→ 令和元年度)		
	面積 (ha)	割合 (%)	面積 (ha)	割合 (%)	面積 (ha)	割合 (%)	面積 (ha)	割合 (%)	面積 (ha)	ポイント 差	
緑被地	樹木被覆地	263.8	11.6	296.5	13.0	277.9	12.2	263.9	11.6	-14.0	-0.6
	草地	50.1	2.2	54.0	2.4	67.8	3.0	68.4	3.0	0.6	0.0
	屋上緑地	2.4	0.1	7.4	0.3	13.0	0.6	13.6	0.6	0.5	0.0
計	316.3	13.9	357.9	15.8	358.8	15.8	345.9	15.1	-12.9	-0.7	
裸地	52.9	2.3	57.4	2.5	55.4	2.4	48.9	2.1	-6.5	-0.3	
水面	11.4	0.5	12.6	0.6	12.3	0.5	10.7	0.5	-1.6	0.0	
区面積	2,272.0	—	2,272.0	—	2,272.0	—	2,284.0	—	12.0	—	

※小数第 2 位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある。

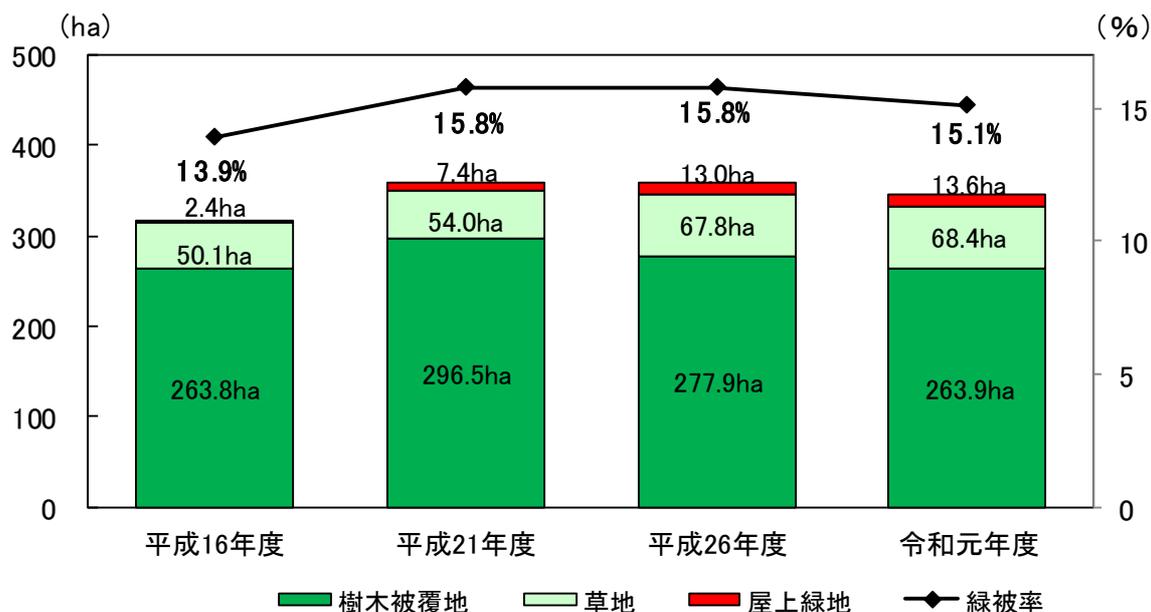


図 3-20 緑被地の経年変化

樹木被覆地が大きく減少している主な要因は、大井ふ頭中央海浜公園、しながわ区民公園、西大井広場公園における公園整備による減少、芳水小学校等の建替えや更地化による減少、戸建住宅のマンション化や建替えによる減少等であった。一方で、平成 26 年度調査時点で工事中であった敷地において、施設が完成することによって樹木等の緑被地が増加している箇所も確認されている。

草地の変化では、未利用地草地の変化に伴うもので、区内全域において増加箇所と減少箇所があり、全体としては 0.6ha の増加であった。

屋上緑地の主な増加要因は、比較的規模の大きい施設の建築に伴い、屋上緑地が整備されたことによるもので、北品川五丁目、勝島一丁目、広町一丁目、東品川五丁目等に大規模な屋上緑地が整備されている。

## 5) 土地利用別の経年変化状況

- 平成 26 年度から令和元年度の土地利用別緑被率では、最も増加が大きい土地利用は供給処理施設 2.4 ポイント増、最も減少が大きい土地利用は水面 13.3 ポイント減であった。
- 緑被地面積の増加は集合住宅の 4.8ha 増が最も大きく、減少は独立住宅の 6.5ha 減であった。

土地利用別の緑被地等の推移を表 3-6、図 3-21 に示す。

土地利用面積の変化では集合住宅が 32.7ha 増えており、緑被地面積も 4.8ha 増加している。緑被率は 0.2 ポイントの増加であるが、樹木被覆地の比率は減少であった。一方で屋上緑地は 0.8ha 増と増加量が多い。

独立住宅の面積は 1.6ha の減少であるが、緑被地面積の減少は 6.5ha と大きく、そのほとんどが樹木被覆地であり、独立住宅にあるまとまった樹木被覆地の減少が大きいことが分かる。

学校の土地利用面積は 3.6ha 減少しているが、緑被地面積は 0.2ha の増加であった。屋上緑地面積が 0.2ha 増加しており、建替え等に伴い屋上緑地整備が行われていることが分かる。

道路の土地利用面積は 1.9ha 増加しているが、緑被地面積は 3.9ha 減少しており、街路樹の剪定等による影響と考えられる。

表 3-6 土地利用別の緑被地等の経年変化状況

土地利用		増減(平成26年度→令和元年度)									
		面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地		
			面積 (ha)	比率 (%)	面積 (ha)	比率 (%)	面積 (ha)	比率 (%)	面積 (ha)	比率 (%)	
公共施設	学校	-3.6	-0.5	0.1	0.4	0.7	0.2	0.4	0.2	1.1	
	供給処理施設	3.9	0.0	-1.7	2.2	4.1	0.1	0.0	2.2	2.4	
	公園、 道路、 鉄道 等	公園等	3.1	-2.2	-2.8	0.1	-0.1	0.0	0.0	-2.1	-3.0
		道路	1.9	-3.8	-1.0	0.2	0.0	-0.2	-0.1	-3.9	-0.9
		鉄道・港湾等	-1.9	-0.5	-0.4	0.6	0.6	0.0	0.0	0.1	0.2
		水面	5.3	0.0	-4.5	-1.1	-8.8	0.0	-0.1	-1.2	-13.3
	計	8.4	-6.6	-1.2	-0.3	-0.1	-0.2	0.0	-7.0	-1.2	
	その他公共施設	4.1	-0.1	-1.6	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	-1.0	
計	12.8	-7.1	-1.1	2.5	0.2	0.3	0.1	-4.3	-0.8		
民間施設	社寺境内地	0.0	-0.4	-1.5	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.4	-1.3	
	民間 施設	商業施設	-2.7	-0.6	-0.2	-0.3	0.0	0.1	0.0	-0.9	-0.2
		独立住宅	-1.6	-5.4	-1.5	-0.7	-0.2	-0.3	-0.1	-6.5	-1.8
		集合住宅	32.7	2.9	-0.1	1.1	0.2	0.8	0.1	4.8	0.2
		工業施設	-15.4	-1.1	-0.2	-0.9	-0.3	0.2	0.1	-1.8	-0.3
		その他	-13.8	-2.1	-0.7	-1.2	-0.4	-0.4	-0.2	-3.8	-1.3
	計	-0.8	-6.4	-0.5	-2.0	-0.1	0.3	0.0	-8.1	-0.6	
計	-0.8	-6.8	-0.5	-1.9	-0.1	0.3	0.0	-8.5	-0.6		
合計	12.0	-14.0	-0.6	0.6	0.0	0.5	0.0	-12.9	-0.7		

※小数第2位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある。

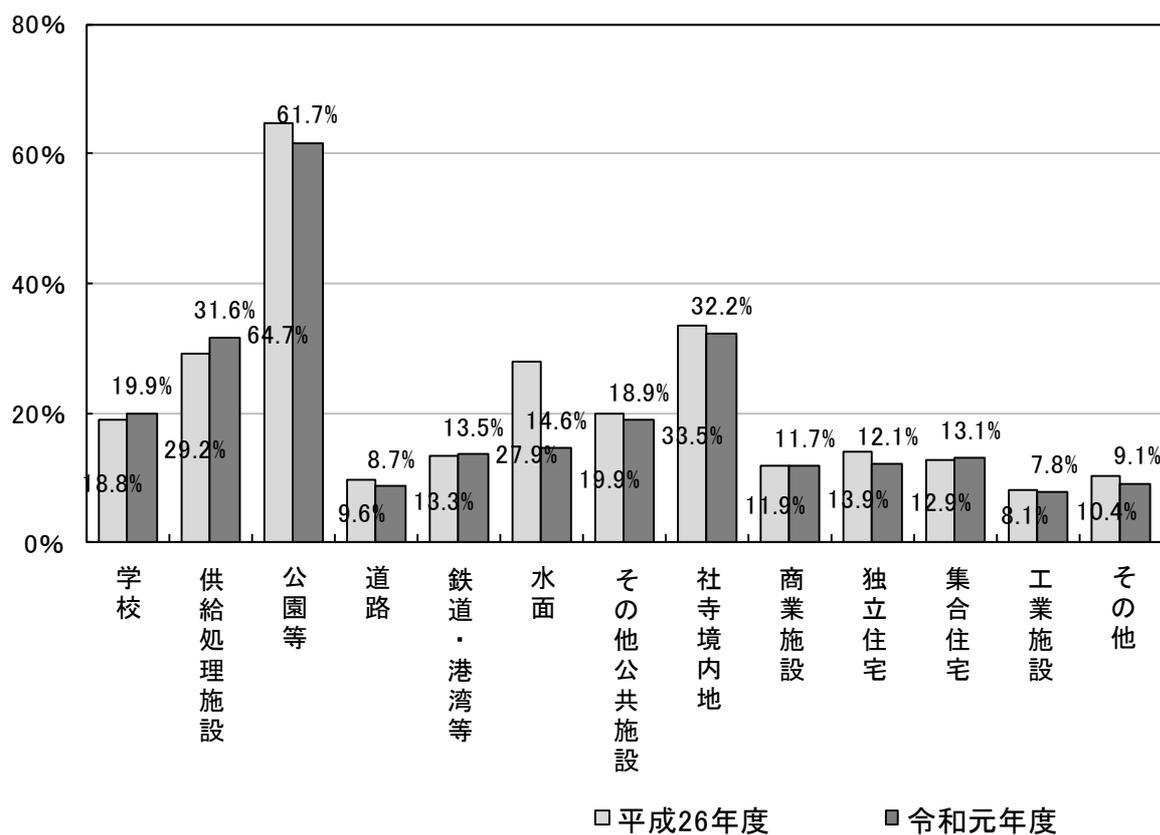


図 3-21 土地利用別の緑被率の経年変化

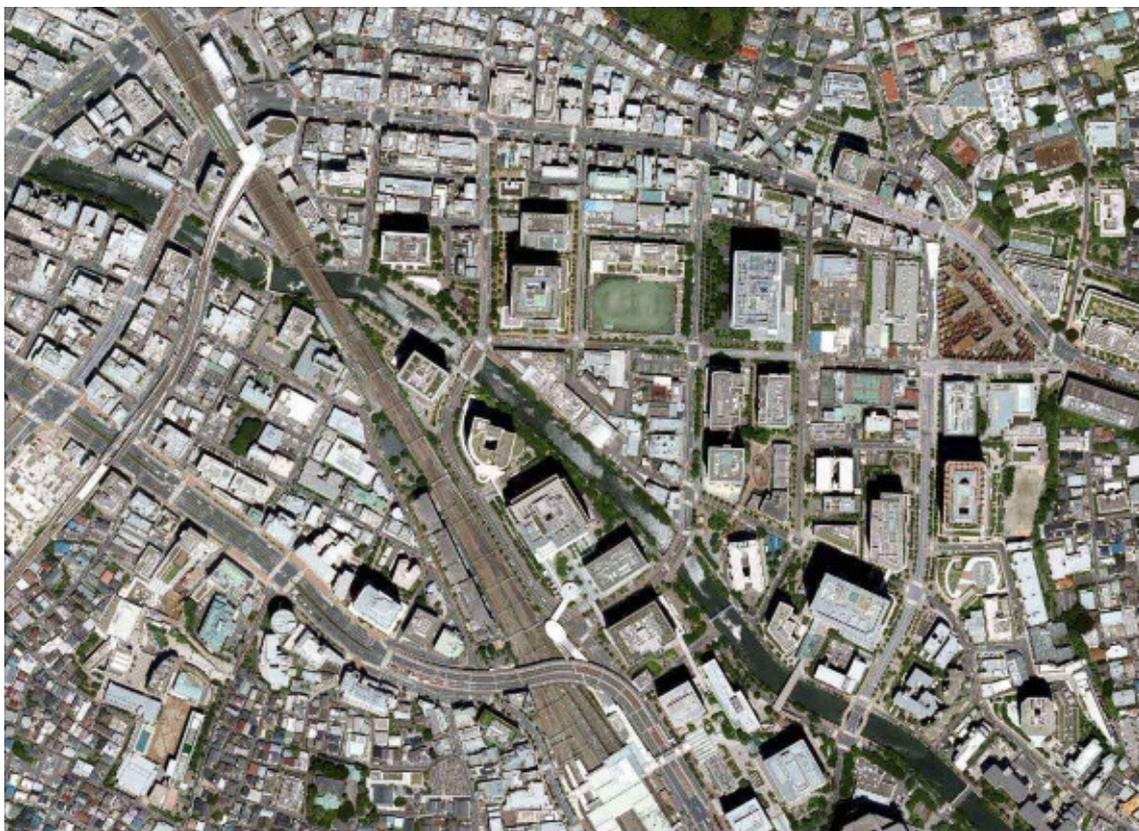
品川区みどりの実態調査

参考 都市構造が大きく変わった箇所における 10 年前の空中写真との比較

東五反田 平成 21 年



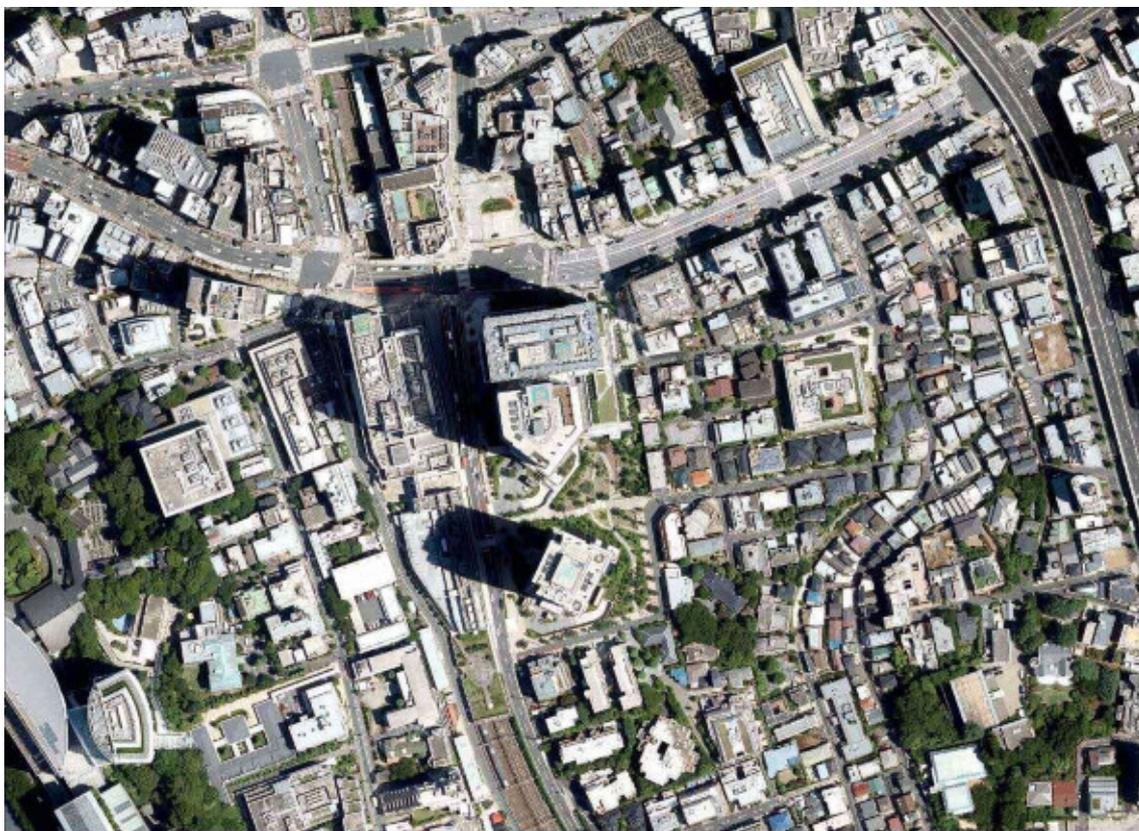
東五反田 令和元年



目黒駅周辺 平成 21 年

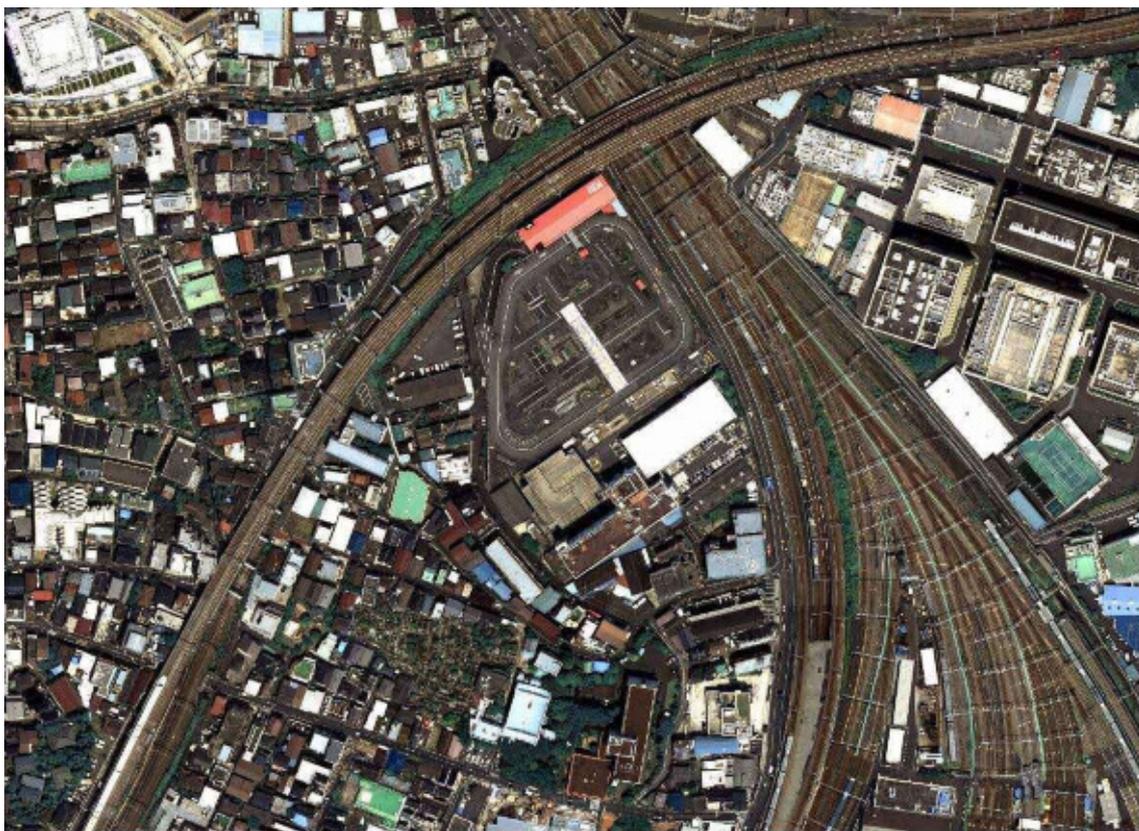


目黒駅周辺 令和元年



品川区みどりの実態調査

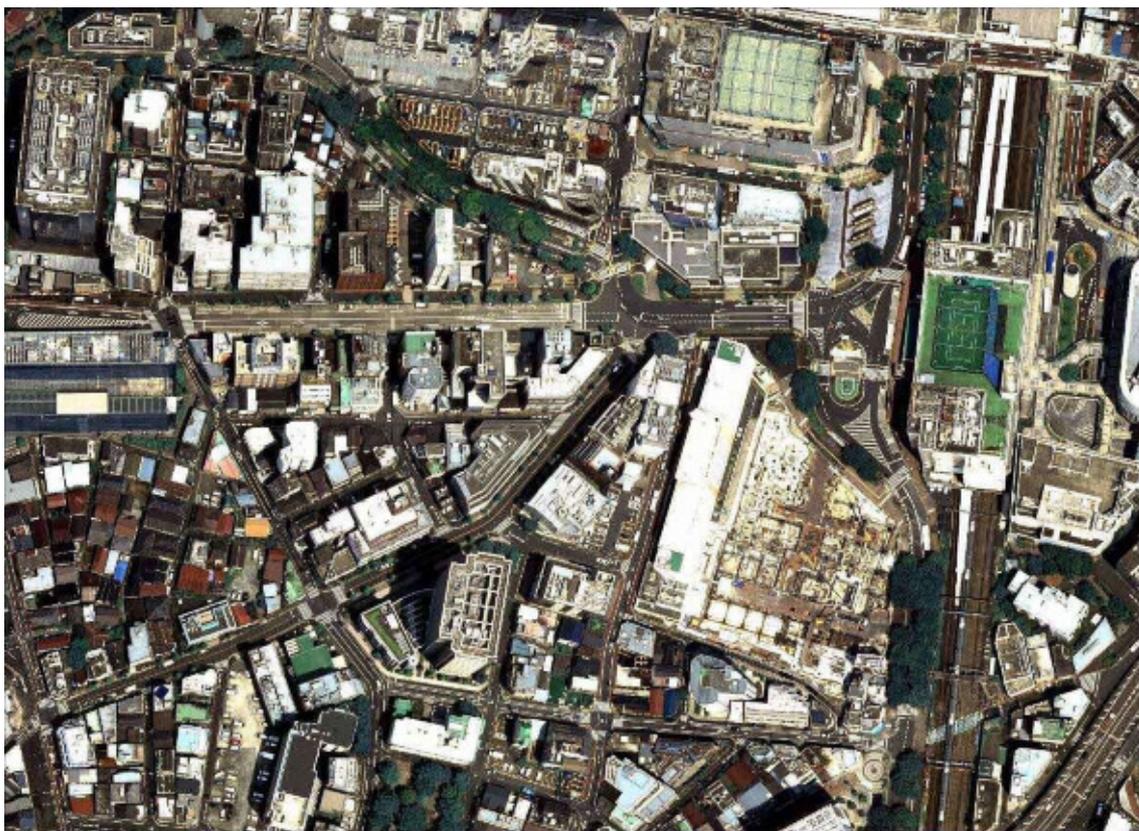
西品川一丁目 平成 21 年



西品川一丁目 令和元年



大井一丁目 平成 21 年



大井一丁目 令和元年



品川区みどりの実態調査

中延二丁目 平成 21 年



中延二丁目 令和元年





この地図は、東京都知事の承認を受けて、東京都縮尺2,500分の1地形図を利用して作成したものである。(承認番号) 31都市基交著第60号

図 3-22 緑被地等分布図

### 3-3 地区別の緑被地現況

#### 1) 分布状況

- 緑被率が最も高い地区は八潮地区 (22.1%)、最も低い地区は荏原地区 (10.8%) であった。
- 樹木被覆地率、草地率が最も高い地区は八潮地区、屋上緑地率が最も高い地区は大崎地区であった。

地区別の緑被地の現況を表 3-7、地区別の緑被地面積構成を図 3-23、図 3-24 に示す。

表 3-7 地区別の緑被地の現況

地区名	地区面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地合計	
		ha	%	ha	%	ha	%	ha	%
品川地区	430	46.6	10.8	9.6	2.2	4.0	0.9	60.2	14.0
大崎地区	343	43.0	12.5	5.0	1.5	3.7	1.1	51.6	15.1
大井地区	473	54.6	11.6	12.9	2.7	2.7	0.6	70.2	14.9
荏原地区	581	54.3	9.3	6.1	1.0	2.4	0.4	62.8	10.8
八潮地区	457	65.5	14.3	34.8	7.6	0.8	0.2	101.1	22.1
合計	2,284	263.9	11.6	68.4	3.0	13.6	0.6	345.9	15.1

※小数第2位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある。

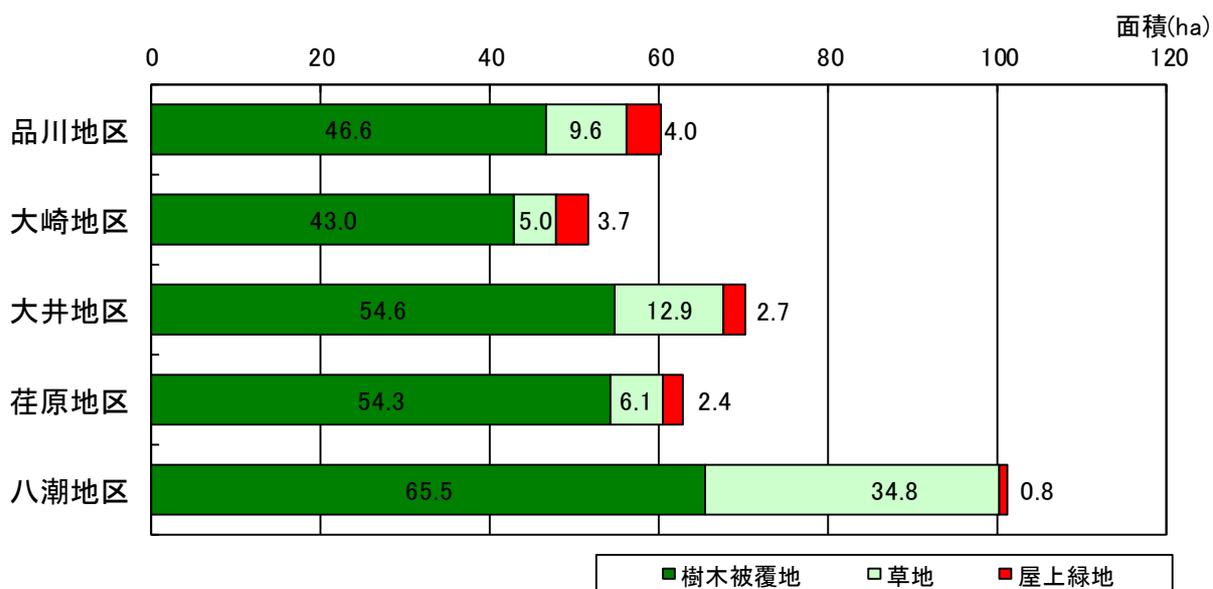


図 3-23 地区別の緑被地面積構成 (1)

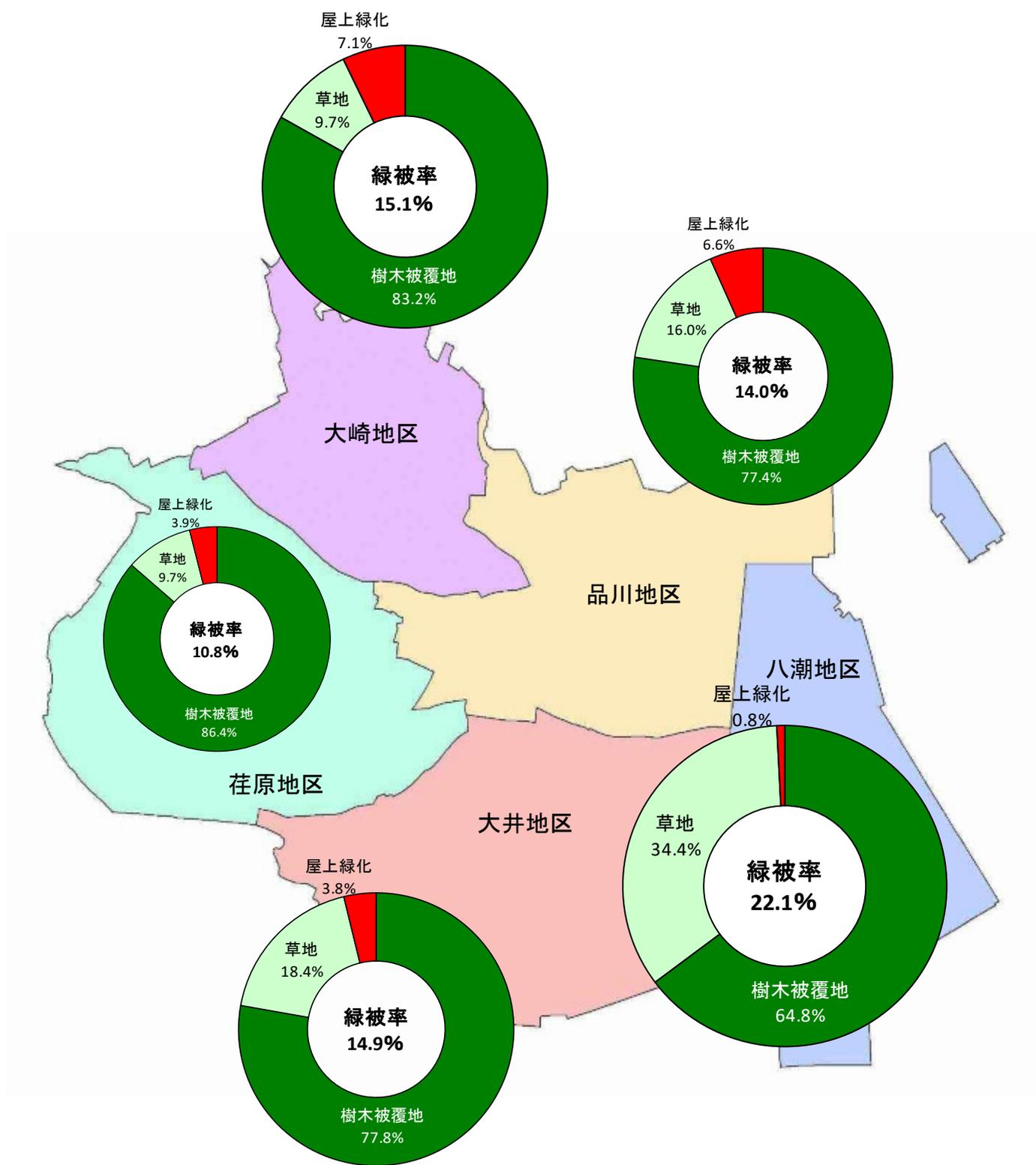


図 3-24 地区別の緑被地構成 (2)

### ① 品川地区

品川地区の緑被率は14.0%で区全体緑被率よりも低い。樹木被覆地率も他地区と比較して低いが、屋上緑地率は5地区中2番目に高い。

目黒川北側の北品川には、大使館、商業施設、集合住宅等の施設緑地において、まとまった樹木被覆地や大規模な屋上緑地が分布している。また、臨海部の東品川の公園、火力発電所にもまとまった緑被地がみられる。一方、目黒川南側には、北側と比較してまとまった緑被地の分布は少なく、特に広町二丁目には山手電車区が位置することから、地区全体としての緑被率は低くなっている。

### ② 大崎地区

大崎地区の緑被率は15.1%で区全体緑被率と同率であった。樹木被覆地率は5地区中2番目に高く、草地率は2番目に低く、屋上緑地率は最も高い。

目黒川北側の台地上にある大学、医療施設、公園、大使館等、大崎駅周辺の施設緑地がまとまった緑被地となっている。特に屋上緑地は、大崎駅周辺施設において、大規模に整備されている。また、東五反田、上大崎の住宅地には比較的まとまった緑被地が分布している。

### ③ 大井地区

大井地区の緑被率は14.9%で区全体緑被率よりもやや低い。樹木被覆地率、屋上緑地率は5地区中の中位で、草地率は2番目に高い。

大井地区の主な緑被地はしながわ区民公園、大井公園等の公園、大井競馬場、社寺林、医療施設等である。大井競馬場には広大な草地があることから、草地率が他地区と比較して高くなっている。

### ④ 荏原地区

荏原地区の緑被率は10.8%で5地区中最も低い。樹木被覆地率、草地率も最も低く、屋上緑地率も2番目に低く、みどりの少ない地区となっている。

まとまった緑被地としては林試の森公園、戸越公園、文庫の森公園で、その他に社寺林や大学の施設緑地等の分布もみられるが、他地区と比較して少ない状況である。また、荏原地区には敷地規模の小さい住宅地が広がっており、緑被地の分布が特に少なくなっている。立会道路西側の地域は、敷地規模が比較的大きい住宅地があり、緑被地の分布が多い住宅地となっている。

### ⑤ 八潮地区

八潮地区の緑被率は22.1%で5地区中最も高い。樹木被覆地率、草地率は最も高く、屋上緑地率は最も低く、地上部の緑地が多い地区である。

品川区みどりの実態調査

八潮地区は八潮パークタウン、大井ふ頭中央海浜公園のある八潮四、五丁目、潮風公園のある東八潮が住居系の用途地域に指定されている以外は、工業系の用途地域である。住居系用途地域に指定された地域は公園や集合住宅のまとまった緑被地が分布している。また、清掃工場や火力発電所等の施設緑地も規模が大きい。一方で、広大なコンテナターミナルには緑被地の分布はほとんどないが、地区全体での緑被率は高い状況である。

2) 公共・民間別の分布状況

地区別の公共施設と民間施設の緑被地面積の状況を図 3-25 に示す。公共施設は学校、供給処理施設、公園道路鉄道等、その他の公共公益施設とし、民間施設は社寺境内地、その他の民間施設とした。

区全域では公共施設の緑被面積が全体の約 51%、民間施設の緑被面積が約 49%であった(図 3-15 参照)。公共施設の緑被地面積が大きい地区は八潮地区で、八潮地区の緑被地面積の 80%が公共施設に分布している。八潮地区以外では民間施設にある緑被地面積が大きく、公共施設と民間施設の緑被地面積の割合は、公共施設が約 40%、民間施設が約 60%であった。

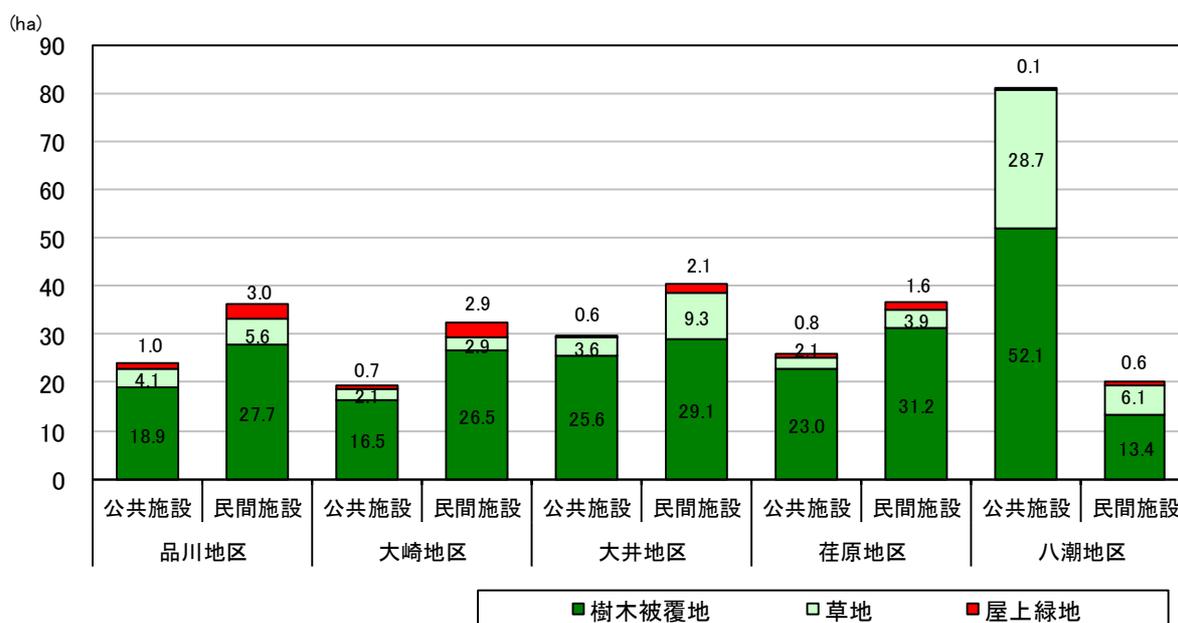


図 3-25 地区別の公民別緑被地面積

### 3) 土地利用別の分布状況

#### ① 品川地区

品川地区の土地利用構成割合は公共施設用地が約 38%、民間施設用地が約 62%で、他地区と比較して供給処理施設、社寺境内地、商業用地、工業用地の割合が高い。

公共施設の緑被率は 14.7%、最も緑被率が高いのは公園等の 41.5%、次いで供給処理施設の 25.9%であった。供給処理施設では、沿岸部の火力発電所に大規模な施設緑地が分布している。

民間施設の緑被率は 13.6%、最も緑被率が高いのは社寺境内地の 30.8%、次いで集合住宅の 15.6%であった。品川地区は集合住宅用地の占める面積が最も高く、緑被地面積の約 2 割が集合住宅にあり、比較的高い緑被率を示している。

表 3-8 品川地区の土地利用別緑被状況

土地利用	面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地			
		面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)		
学校	13.7	1.7	12.7	0.2	1.3	0.4	2.9	2.3	16.9		
供給処理施設	14.7	2.6	17.5	0.8	5.4	0.4	2.9	3.8	25.9		
公共施設	公園等	18.7	6.4	34.2	1.4	7.3	0.0	0.0	7.8	41.5	
	道路	81.0	5.7	7.1	0.5	0.7	0.0	0.0	6.3	7.7	
	鉄道・港湾等	20.9	0.9	4.2	0.9	4.5	0.0	0.0	1.8	8.6	
	水面	7.7	0.6	8.2	0.1	1.0	0.0	0.0	0.7	9.2	
	計	128.4	13.6	10.6	2.9	2.3	0.0	0.0	16.6	12.9	
その他公共施設	6.7	0.9	14.2	0.2	2.6	0.2	2.7	1.3	19.4		
計	163.4	18.9	11.6	4.1	2.5	1.0	0.6	24.0	14.7		
民間施設	社寺境内地	12.5	3.8	30.0	0.1	0.7	0.0	0.1	3.9	30.8	
	民間施設	商業施設	57.0	5.7	10.0	0.8	1.4	1.0	1.7	7.5	13.2
		独立住宅	44.0	4.7	10.6	0.4	0.9	0.1	0.2	5.1	11.7
		集合住宅	82.2	9.4	11.4	1.9	2.4	1.5	1.8	12.8	15.6
		工業施設	46.1	2.2	4.7	1.6	3.5	0.3	0.7	4.1	9.0
		その他	24.7	2.0	8.0	0.7	2.7	0.1	0.3	2.7	11.0
計	254.1	23.9	9.4	5.5	2.2	3.0	1.2	32.3	12.7		
計	266.6	27.7	10.4	5.6	2.1	3.0	1.1	36.2	13.6		
合計	430.0	46.6	10.8	9.6	2.2	4.0	0.9	60.2	14.0		

※小数第 2 位を四捨五入しているため、他の集計値と合わない場合がある。

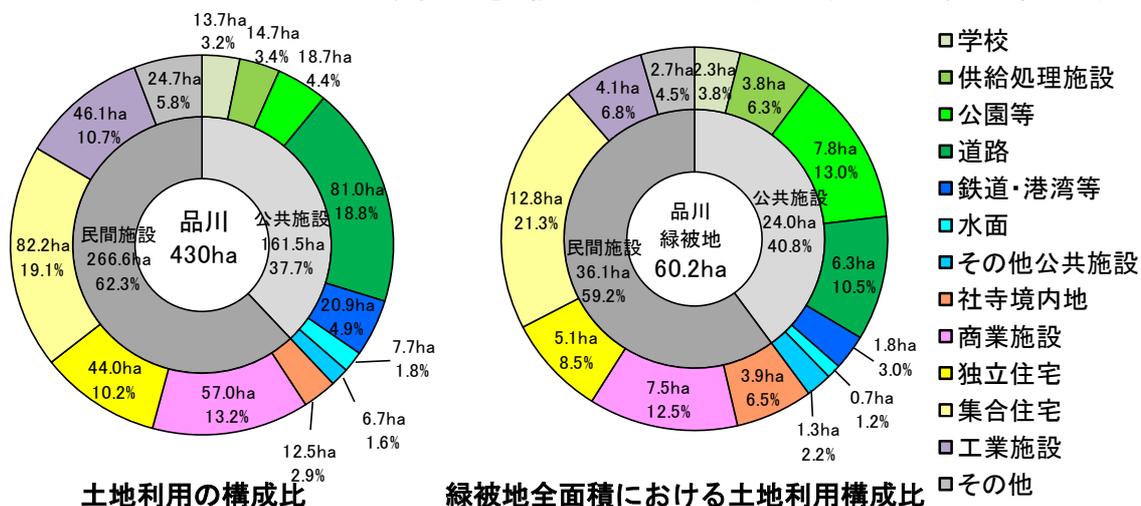


図 3-26 品川地区の土地利用と緑被地状況

② 大崎地区

大崎地区の土地利用構成割合は公共施設用地が約 36%、民間施設用地が約 64%で、他地区と比較して道路用地、商業用地、集合住宅用地の割合が高く、公園用地は 1.9%と最も低い。

公共施設の緑被率は 16.0%、最も緑被率が高いのは公園等の 58.0%、次いでその他公共施設の 30.3%、学校の 27.5%であった。目黒川北側の台地部には大使館、医療施設、大学が位置しており、多くの緑被地を有していることから緑被率が高くなっている。

民間施設の緑被率は 14.6%、最も緑被率が高いのは社寺境内地の 29.3%、次いで独立住宅 16.9%、集合住宅 14.9%であった。独立住宅の緑被率は 5地区中最も高く、住宅用地に多くの緑被地があることが分かる。

表 3-9 大崎地区の土地利用別緑被状況

土地利用	面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地			
		面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)		
公共施設	学校	12.9	2.8	21.7	0.4	2.9	0.4	2.9	3.5	27.5	
	供給処理施設	1.6	0.2	10.1	0.0	0.4	0.0	1.0	0.2	11.6	
	公園等、 道路、 鉄道、 鉄道等	公園等	6.4	3.6	55.9	0.1	2.0	0.0	0.1	3.7	58.0
		道路	74.5	6.8	9.2	0.4	0.5	0.0	0.0	7.2	9.7
		鉄道・港湾等	13.2	0.4	2.9	1.0	7.9	0.0	0.0	1.4	10.9
		水面	4.7	0.8	17.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	17.7
	計	98.8	11.6	11.8	1.6	10.5	0.0	0.0	13.2	13.4	
	その他公共施設	7.9	1.9	23.9	0.2	2.3	0.3	4.1	2.4	30.3	
計	121.2	16.5	13.6	2.1	1.8	0.7	0.6	19.3	16.0		
民間施設	社寺境内地	7.8	2.1	27.0	0.2	2.0	0.0	0.3	2.3	29.3	
	民間施設	商業施設	67.6	6.1	9.0	0.5	0.7	1.5	2.3	8.1	12.0
		独立住宅	47.8	7.2	15.1	0.7	1.5	0.2	0.4	8.1	16.9
		集合住宅	77.3	9.3	12.0	1.2	1.5	1.1	1.4	11.6	14.9
		工業施設	9.7	0.4	4.3	0.1	0.6	0.1	1.0	0.6	5.9
		その他	11.6	1.4	11.7	0.3	2.6	0.0	0.4	1.7	14.6
計	214.0	24.4	11.4	2.7	1.3	2.9	1.4	30.0	14.0		
計	221.8	26.5	11.9	2.9	1.3	2.9	1.3	32.3	14.6		
合計	343.0	43.0	12.5	5.0	1.5	3.7	1.1	51.6	15.1		

※小数第 2 位を四捨五入しているため、他の集計値と合わない場合がある。

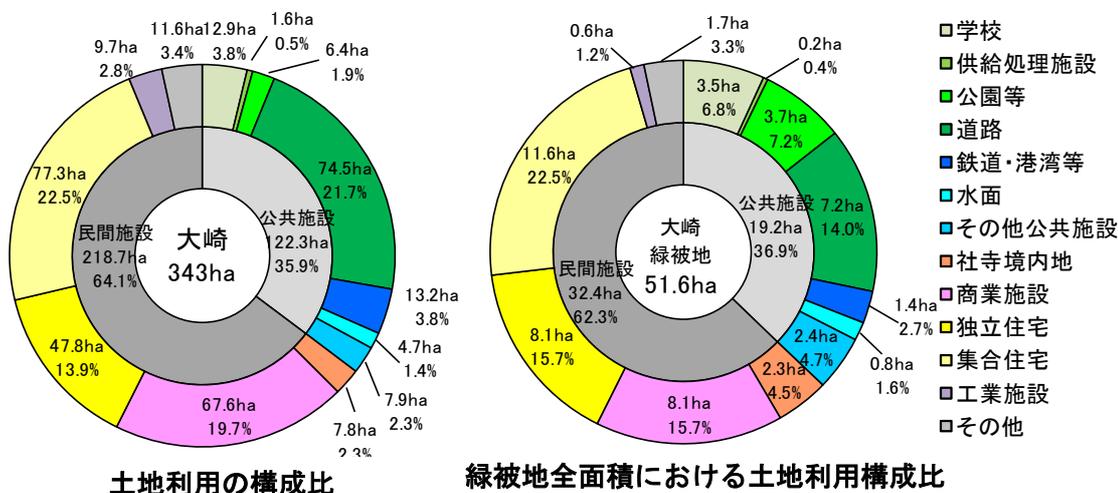


図 3-27 大崎地区の土地利用と緑被地状況

③ 大井地区

大井地区の土地利用構成割合は公共施設用地が約 34%、民間施設用地が約 66%で、他地区と比較してその他公共施設用地、商業用地、独立住宅用地の割合が高く、八潮地区を除く 4 地区中では公園用地の割合が高い。

公共施設の緑被率は 18.4%、最も緑被率が高いのは公園等の 57.5%、次いで供給処理施設 26.7%、学校 19.2%であった。公園の緑被地面積は 14.1ha で、民間施設を含めて面積では最も多い。

民間施設の緑被率は 13.0%、最も緑被率が高いのは社寺境内地の 38.8%、次いで商業施設 15.8%、独立住宅 12.6%であった。大井競馬場が商業用地のため、緑被率が高くなっている。また、地区南側の住宅地には庭木の充実した独立住宅が点在しており、独立住宅の緑被率が比較的高くなっている。

表 3-10 大井地区の土地利用別緑被状況

土地利用	面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地			
		面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)		
学校	16.3	2.4	15.0	0.5	3.0	0.2	1.3	3.1	19.2		
供給処理施設	3.6	0.5	15.2	0.3	8.5	0.1	2.9	1.0	26.7		
公園、道路、鉄道等	公園等	24.6	12.6	51.4	1.5	6.0	0.0	0.0	14.1	57.5	
	道路	90.4	8.1	8.9	0.5	0.6	0.0	0.0	8.6	9.5	
	鉄道・港湾等	8.7	0.4	4.5	0.5	5.3	0.0	0.0	0.8	9.8	
	水面	3.5	0.3	7.6	0.1	1.7	0.0	0.0	0.3	9.3	
	計	127.2	21.4	16.8	2.5	13.6	0.0	0.0	23.9	18.8	
その他公共施設	14.8	1.2	8.3	0.4	2.4	0.2	1.5	1.8	12.1		
計	161.9	25.6	15.8	3.6	2.3	0.6	0.4	29.8	18.4		
民間施設	社寺境内地	4.4	1.6	37.2	0.1	1.5	0.0	0.1	1.7	38.8	
	民間施設	商業施設	78.6	6.2	7.9	5.7	7.2	0.5	0.7	12.4	15.8
		独立住宅	84.0	9.3	11.1	1.1	1.3	0.2	0.2	10.5	12.6
		集合住宅	96.1	8.9	9.3	1.7	1.7	0.9	1.0	11.5	12.0
		工業施設	32.6	1.7	5.3	0.3	0.8	0.4	1.3	2.4	7.5
		その他	15.4	1.3	8.4	0.5	3.2	0.0	0.1	1.8	11.8
計	306.7	27.4	8.9	9.2	3.0	2.1	0.7	38.7	12.6		
合計	473.0	54.6	11.6	12.9	2.7	2.7	0.6	70.2	14.9		

※小数第 2 位を四捨五入しているため、他の集計値と合わない場合がある。

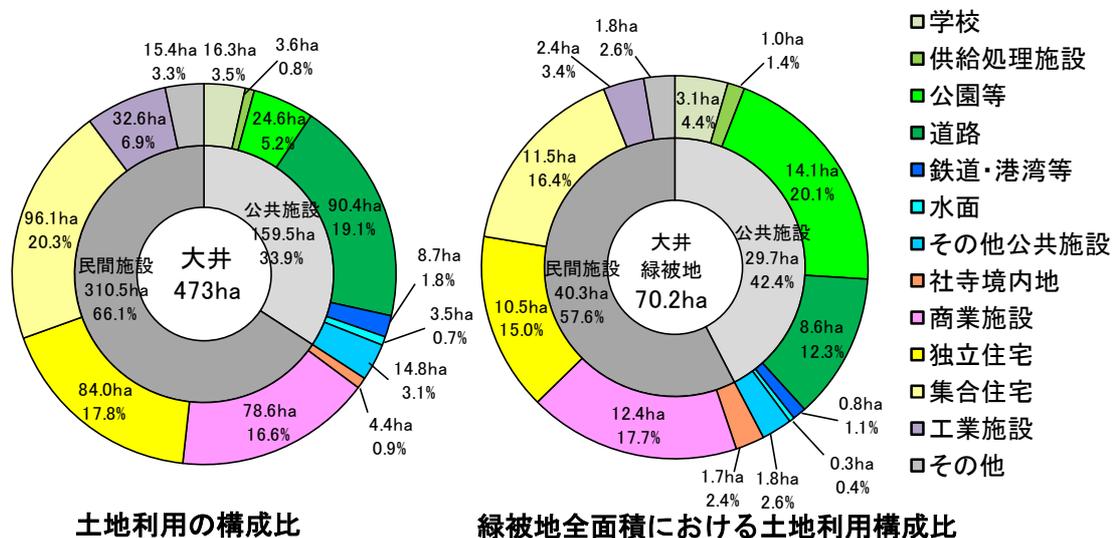


図 3-28 大井地区の土地利用と緑被地状況

④ 荏原地区

荏原地区の土地利用構成割合は公共施設用地が約 29%、民間施設用地が約 71%で、5 地区中最も民間施設用地の割合が高く、民間施設用地の約 7割が住宅用地である。また学校用地の割合も 5 地区中最も高い。

公共施設の緑被率は 15.1%、最も緑被率が高いのは公園等の 59.4%、次いで学校 17.1%、鉄道・港湾等 14.0%であった。地区内では学校の緑被率は高いが、他地区と比較すると低い状況である。

民間施設の緑被率は 9.0%で、最も緑被率が高いのは社寺境内地の 33.9%、次いで独立住宅とその他が 10.6%であった。集合住宅の緑被率は 8.4%と低い。独立住宅用地は地区全体の約 3 割を占め、独立住宅の緑被地面積が最も多いが、緑被率としては低い。これは敷地規模の小さい住宅地が多く緑化余地が少ないためと考えられる。

表 3-11 荏原地区の土地利用別緑被状況

土地利用	面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地		
		面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	
学校	31.2	4.2	13.5	0.5	1.6	0.6	2.0	5.3	17.1	
供給処理施設	0.5	0.0	7.2	0.0	1.2	0.0	0.8	0.0	9.2	
公園、 道路、 鉄道等	公園等	18.9	10.7	56.4	0.6	3.0	0.0	0.0	11.2	59.4
	道路	102.3	6.5	6.3	0.2	0.2	0.0	0.0	6.7	6.6
	鉄道・港湾等	8.8	0.5	5.4	0.8	8.6	0.0	0.0	1.2	14.0
	水面	0.1	0.0	79.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	130.1	17.7	13.6	1.6	11.8	0.0	0.0	19.2	14.8
其他公共施設	10.2	1.1	10.9	0.1	0.7	0.2	2.1	1.4	13.7	
計	172.1	23.0	13.4	2.1	1.2	0.8	0.5	26.0	15.1	
社寺境内地	5.6	1.8	32.4	0.1	1.2	0.0	0.3	1.9	33.9	
民間施設	商業施設	55.7	1.6	2.8	0.2	0.4	0.4	0.8	2.2	4.0
	独立住宅	171.7	16.5	9.6	1.5	0.9	0.3	0.2	18.2	10.6
	集合住宅	132.5	9.0	6.8	1.4	1.0	0.8	0.6	11.1	8.4
	工業施設	20.9	0.7	3.4	0.1	0.4	0.1	0.4	0.9	4.2
	その他	22.5	1.7	7.4	0.7	3.1	0.0	0.0	2.4	10.6
計	403.3	29.4	7.3	3.9	1.0	1.6	0.4	34.9	8.6	
計	408.9	31.2	7.6	3.9	1.0	1.6	0.4	36.8	9.0	
合計	581.0	54.3	9.3	6.1	1.0	2.4	0.4	62.8	10.8	

※小数第 2 位を四捨五入しているため、他の集計値と合わない場合がある。

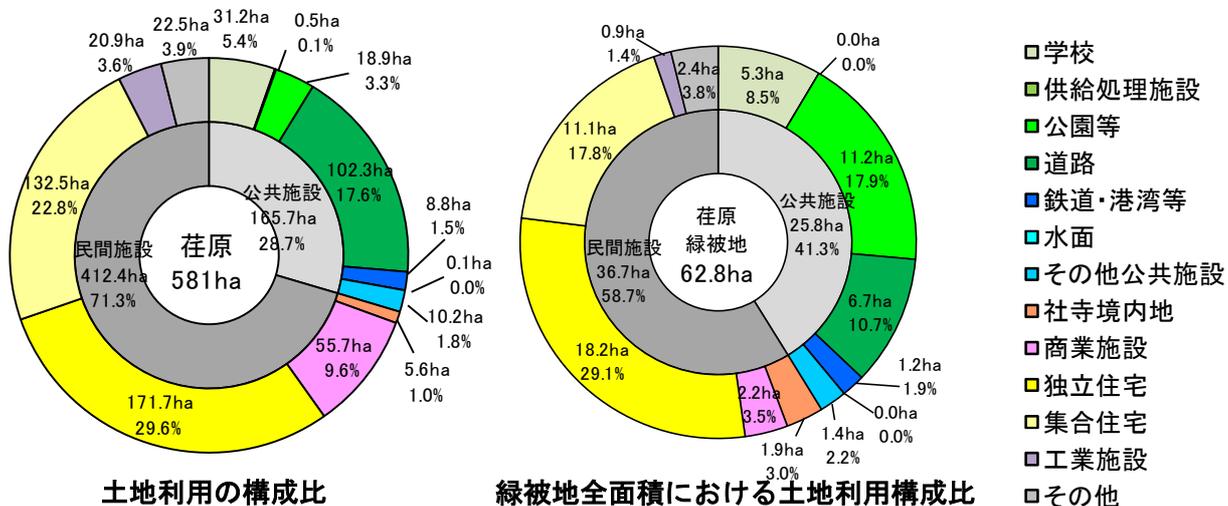


図 3-29 荏原地区の土地利用と緑被地状況

⑤ 八潮地区

八潮地区の土地利用構成割合は公共施設用地が約 57%、民間施設用地が約 43%で、公共施設用地の割合が高く、民間施設用地の多くが工業用地とその他である。

公共施設の緑被率は 30.8%、最も緑被率が高いのは公園等の 69.6%、次いで供給処理施設 37.9%、学校 30.4%であった。公園の面積割合は 15%であるが、緑被地面積は地区全体の約半数を占めている。

民間施設の緑被率は 10.4%で、最も緑被率が高いのは社寺境内地の 39.1%、次いで集合住宅 35.6%であった。八潮地区の緑被率は 22.1%で 5地区中最も高いが、公共施設緑地が多いことが要因で、民間施設用地の緑被率は荏原地区に次いで低い。特に面積割合の高い工業施設 8.6%、その他 7.3%であり、緑被地の分布が非常に少ないことが分かる。

表 3-12 八潮地区の土地利用別緑被状況

土地利用	面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地		
		面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	
学校	3.7	0.8	20.3	0.4	10.1	0.0	0.0	1.1	30.4	
供給処理施設	22.8	3.8	16.6	4.8	20.9	0.1	0.4	8.7	37.9	
公共施設	公園等	69.4	36.8	53.1	11.5	16.5	0.0	0.0	48.3	69.6
	道路	85.0	6.8	7.9	1.9	2.2	0.0	0.0	8.7	10.2
	鉄道・港湾等	72.7	2.0	2.7	9.5	13.1	0.0	0.0	11.5	15.8
	水面	3.8	0.6	15.5	0.4	0.0	0.0	0.0	1.0	25.9
	計	230.9	46.1	20.0	23.3	31.9	0.0	0.0	69.4	30.1
その他公共施設	5.7	1.4	24.8	0.2	3.9	0.1	0.9	1.7	29.5	
計	263.1	52.1	19.8	28.7	10.9	0.1	0.1	80.9	30.8	
民間施設	社寺境内地	0.1	0.0	39.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.1
	商業施設	9.3	0.9	10.0	0.2	1.7	0.1	1.3	1.2	12.9
	独立住宅	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	集合住宅	16.2	5.1	31.4	0.6	3.8	0.1	0.4	5.8	35.6
	工業施設	65.2	3.7	5.7	1.5	2.2	0.5	0.7	5.6	8.6
	その他	103.1	3.6	3.5	3.9	3.8	0.0	0.0	7.5	7.3
計	193.8	13.4	6.9	6.1	3.2	0.6	0.3	20.1	10.4	
合計	457.0	65.5	14.3	34.8	7.6	0.8	0.2	101.1	22.1	

※小数第 2 位を四捨五入しているため、他の集計値と合わない場合がある。

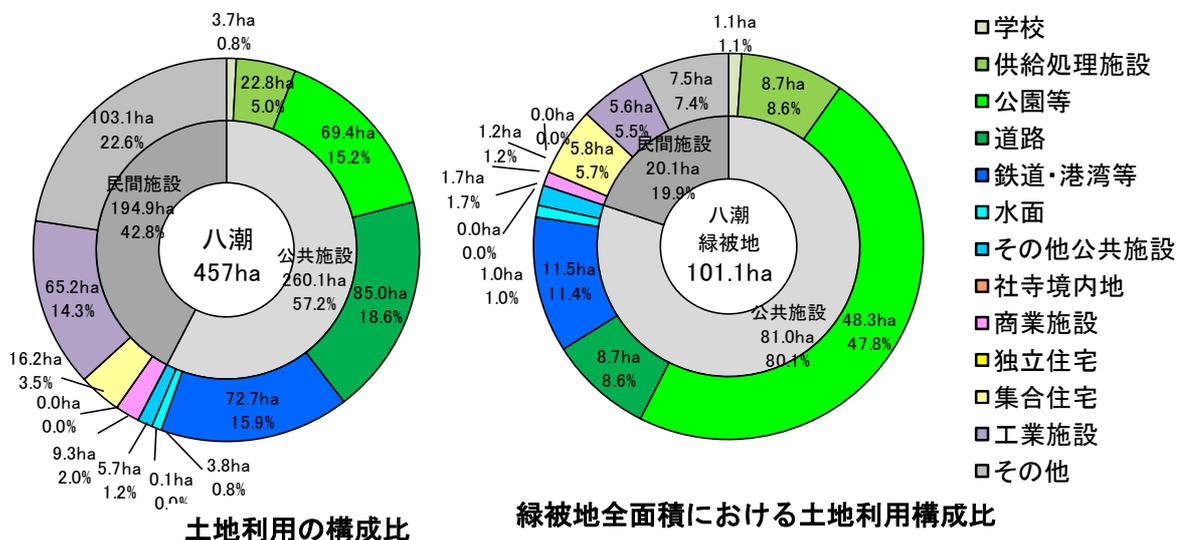


図 3-30 八潮地区の土地利用と緑被地状況

## 4) 経年変化状況

- 緑被地は品川地区が増加、大崎地区、大井地区、荏原地区、八潮地区では減少であった。
- 緑被率は品川地区が0.1ポイント増で、最も減少が大きい地区は大井地区の1.6ポイント減であった。
- 樹木被覆地は全地区で減少しており、最も減少が大きい地区が大井地区1.4ポイント、次いで荏原地区0.7ポイント、八潮地区0.6ポイントの減少であった。

緑被地の地区別経年変化状況を表3-13に示す。

表 3-13 緑被地の地区別経年変化状況

地区	緑被地区分	平成26年		令和元年		変化量	
		面積(ha)	割合(%)	面積(ha)	割合(%)	面積(ha)	割合(%)
品川地区	樹木被覆地	48.4	11.3	46.6	10.8	-1.8	-0.5
	草地	8.0	1.9	9.6	2.2	1.6	0.3
	屋上緑地	3.2	0.8	4.0	0.9	0.8	0.1
	緑被地 計	59.6	13.9	60.2	14.0	0.6	0.1
大崎地区	樹木被覆地	43.0	12.6	43.0	12.5	-0.1	-0.1
	草地	5.3	1.6	5.0	1.5	-0.3	-0.1
	屋上緑地	3.7	1.1	3.7	1.1	0.0	0.0
	緑被地 計	52.0	15.3	51.6	15.1	-0.4	-0.2
大井地区	樹木被覆地	61.1	13.0	54.6	11.6	-6.4	-1.4
	草地	14.1	3.0	12.9	2.7	-1.2	-0.3
	屋上緑地	2.5	0.5	2.7	0.6	0.2	0.1
	緑被地 計	77.7	16.5	70.2	14.9	-7.4	-1.6
荏原地区	樹木被覆地	57.9	10.0	54.3	9.3	-3.6	-0.7
	草地	7.0	1.2	6.1	1.0	-1.0	-0.2
	屋上緑地	2.9	0.5	2.4	0.4	-0.5	-0.1
	緑被地 計	67.8	11.7	62.8	10.8	-5.1	-0.9
八潮地区	樹木被覆地	67.6	14.9	65.5	14.3	-2.1	-0.6
	草地	33.4	7.3	34.8	7.6	1.4	0.3
	屋上緑地	0.7	0.2	0.8	0.2	0.1	0.0
	緑被地 計	101.7	22.3	101.1	22.1	-0.6	-0.2
区全域	樹木被覆地	277.9	12.2	263.9	11.6	-14.0	-0.6
	草地	67.8	3.0	68.4	3.0	0.6	0.0
	屋上緑地	13.0	0.6	13.6	0.6	0.5	0.0
	緑被地 計	358.8	15.8	345.9	15.1	-12.9	-0.7

※小数第2位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある。

① 品川地区

品川地区では緑被面積 0.6ha、緑被率 0.1 ポイントの増加で、5 地区中で唯一緑被率が増加した。樹木被覆地は 1.8ha (0.5 ポイント) 減少、草地 1.6ha (0.3 ポイント) 増加、屋上緑地は 0.8ha (0.1 ポイント) 増加で、地区別では樹木被覆地の減少は 2 番目に小さく、草地と屋上緑地の増加は最も大きい。

主な樹木の減少要因は、建築に伴う樹木被覆地の消失である。一方で平成 26 年度調査時点は更地であったが、施設が完成し緑被地が増加した箇所も確認されている。また、公園再整備によって樹木被覆地面積が減少した箇所もあるが、今後の樹木の生長に伴って、面積増加が期待される。

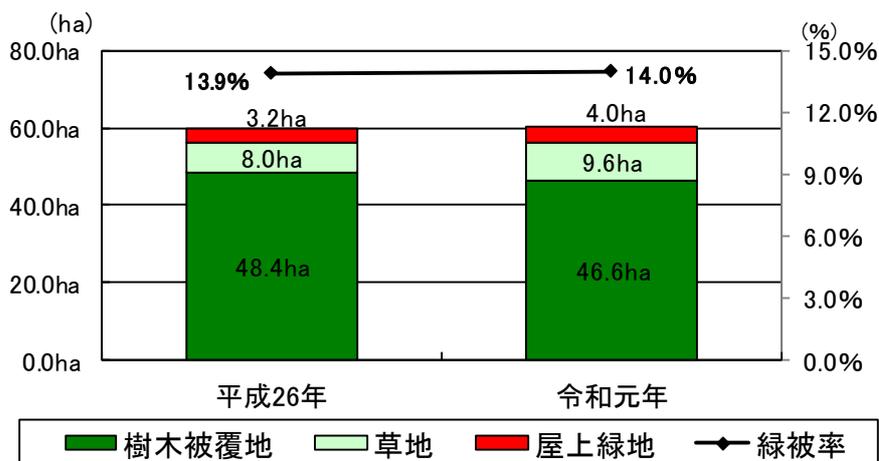
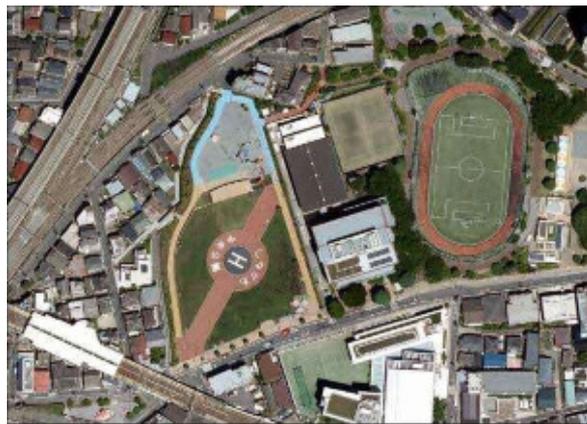


図 3-31 品川地区の緑被地の変化

東品川公園 (左：平成 26 年度調査 右：令和元年度調査)



しながわ中央公園 (左：平成 26 年度調査 右：令和元年度調査)



② 大崎地区

大崎地区では緑被面積 0.4ha、緑被率 0.2 ポイントの減少であった。樹木被覆地は 0.1 ポイント減少、草地 0.3ha (0.1 ポイント) 減少、屋上緑地は変化なしであった。地区別では樹木被覆地の減少は最も小さく、緑被地の減少も最も小さい。

主な樹木の減少要因は、芳水小学校の建替えをはじめとした施設の建替えに伴うものであった。また、一部街路樹の樹冠面積の縮小による減少もみられる。また、大崎駅前の施設緑地では、樹木が生長したことによる樹木面積の増加が確認されている。

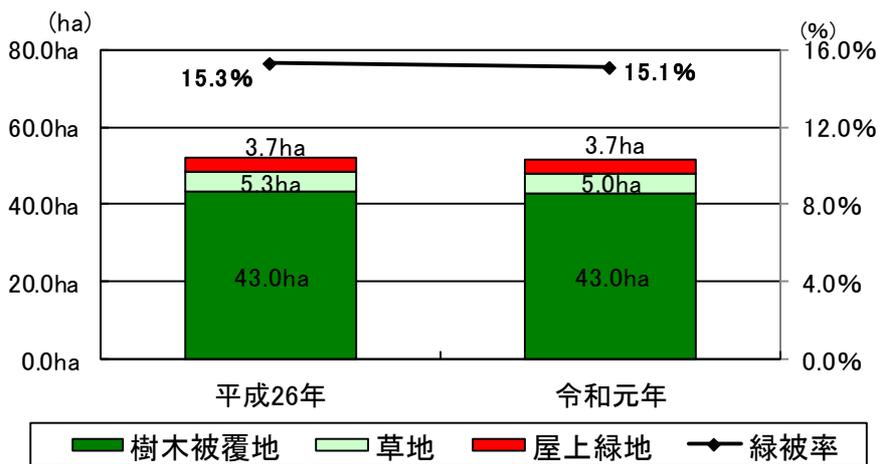
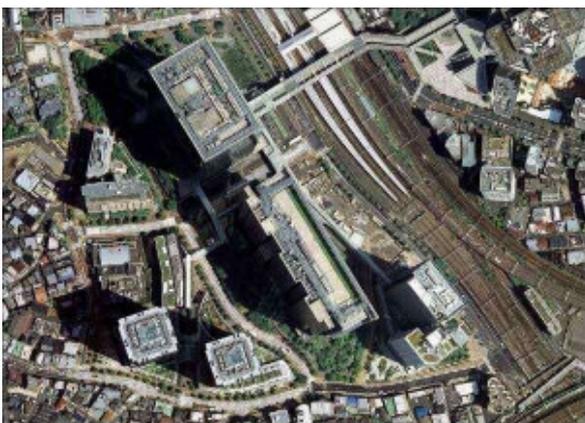


図 3-32 大崎地区の緑被地の変化

芳水小学校 (左:平成 26 年度調査 右:令和元年度調査)



大崎二丁目 (左:平成 26 年度調査 右:令和元年度調査)



## ③ 大井地区

大井地区では緑被面積 7.4ha、緑被率 1.6 ポイントの減少で、減少が最も大きい。樹木被覆地は 6.4ha (1.4 ポイント) 減少、草地 1.2ha (0.3 ポイント) 減少、屋上緑地 0.2ha (0.1 ポイント) 増加であった。樹木被覆地、草地の減少が 5 地区中最も大きい。

主な樹木の減少箇所は、しながわ区民公園、西大井広場公園、大井競馬場内の施設緑地、社寺等であった。その他、独立住宅の建替えや集合住宅化による樹木の減少もみられた。大井地区では南大井三丁目、勝島一丁目を除く町丁目で樹木面積が減少している。また主な草地の減少は首都高速 1 号羽田線の道路工事に伴うものであった。

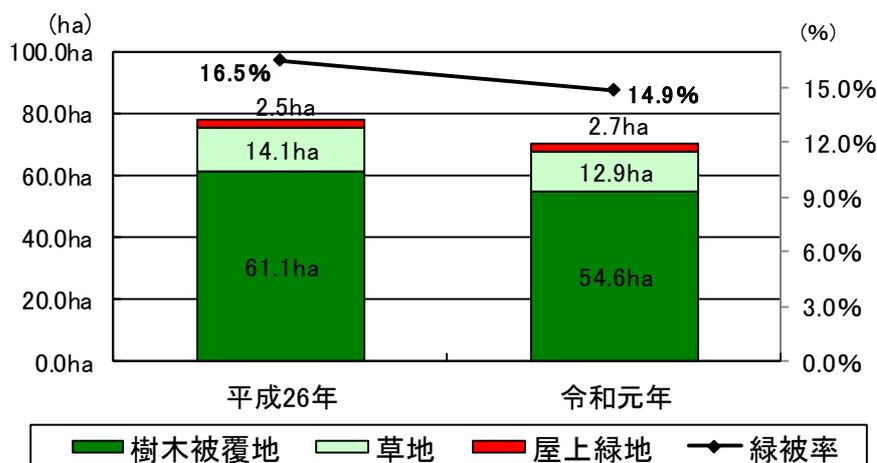
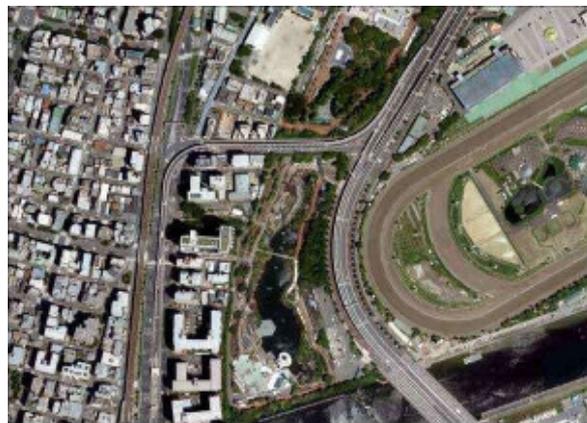
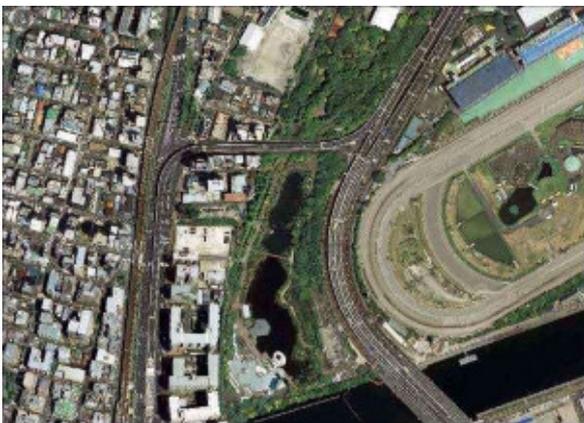
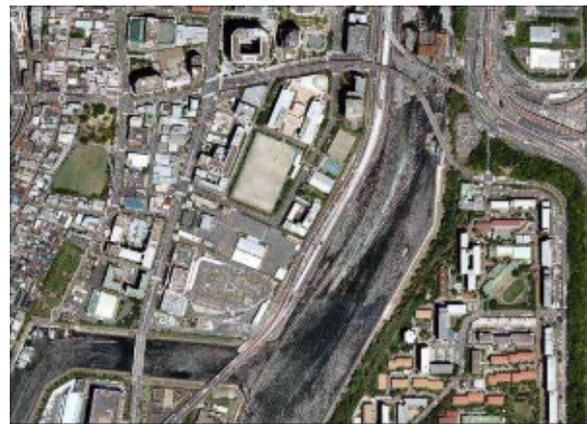
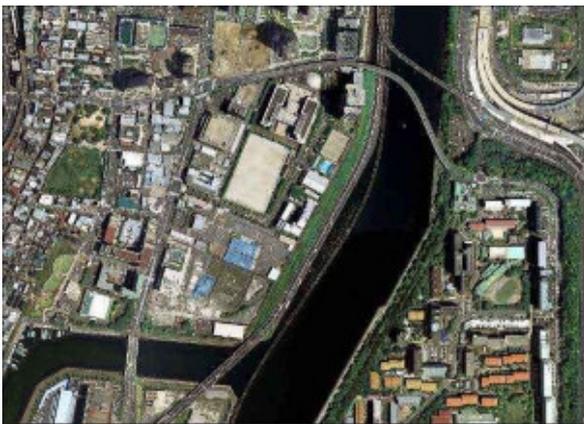


図 3-33 大井地区の緑被地の変化

しながわ区民公園 (左:平成 26 年度調査 右:令和元年度調査)



首都高速 1 号羽田線 (左:平成 26 年度調査 右:令和元年度調査)



④ 荏原地区

荏原地区では緑被面積 5.0ha、緑被率 0.9 ポイントの減少で、減少が 2 番目に大きい。樹木被覆地は 3.6ha (0.7 ポイント) 減少、草地 0.9ha (0.2 ポイント) 減少、屋上緑地 0.5ha (0.1 ポイント) 減少であった。

学校の建替え、公園の改修工事、街路樹剪定に伴う樹木減少箇所が確認されているが、減少箇所の多くが住宅の建替え、駐車場化等によるものであった。大井地区と同様に多くの町丁目で樹木被覆地が減少しており、増加であったのは 8 町丁目であった。林試の森公園は樹木の生長によって増加している。また、草地は大井町線等の鉄道沿線の草地の減少によるものであった。

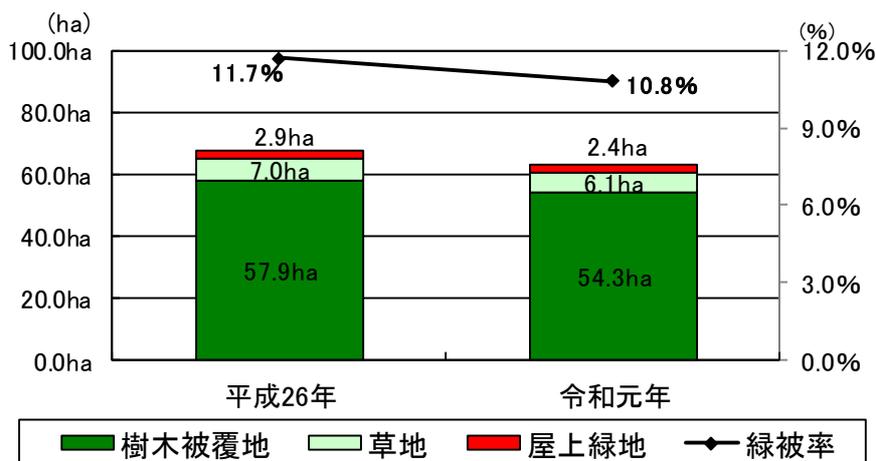


図 3-34 荏原地区の緑被地の変化

旗の台一丁目 (左:平成 26 年度調査 右:令和元年度調査)



荏原南公園 (左:平成 26 年度調査 右:令和元年度調査)



⑤ 八潮地区

八潮地区では緑被面積 0.6ha、緑被率 0.2 ポイントの減少であった。樹木被覆地は 2.1ha (0.6 ポイント) 減少、草地 1.4ha (0.3 ポイント) 増加、屋上緑地 0.1ha の増加であった。緑被項目の増減は5地区中3位であった。

主な樹木の減少箇所は、大井ふ頭中央海浜公園、潮風公園、首都高速湾岸線の工事に伴うものであった。草地は火力発電所の草地が増加したことによる。

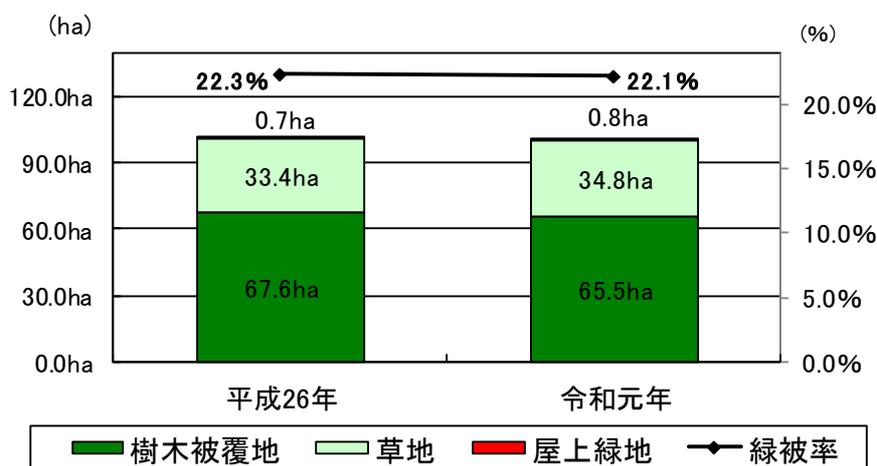


図 3-35 八潮地区の緑被地の変化

大井ふ頭中央海浜公園 (左:平成 26 年度調査 右:令和元年度調査)



潮風公園 (左:平成 26 年度調査 右:令和元年度調査)



### 3-4 町別の緑被地の現況

#### 1) 分布状況

- 緑被率が高い町は東八潮、小山台の他、区の北部、東部に多い。
- 樹木被覆地率が低い地域は区の西部から中央部に多い。
- 草地率は東八潮、八潮、勝島が高い。
- 屋上緑地率の高い町は、区北部に多い。

町別の緑被率を図 3-36 に示す。

東八潮、小山台は公園が占める面積が高いことから緑被率、樹木被覆率が高い。

緑被率が 15～25%の町は、区北側の台地部の上大崎、東五反田、北品川、大規模なまちづくり事業が行われた大崎、臨海部の勝島、八潮である。台地上の町では大使館、大学等の大規模施設に斜面林が残り、みどりの多い環境を形成している。大崎と臨海部に位置する町はまちづくり事業、集合住宅整備、公園整備等により緑地が整備された地域である。

一方、区の西側から中央部には緑被率が低い町が多い。特に区西側には木造住宅密集地域が広がっており、敷地規模の小さい住宅地のため緑地が少ない地域である。これらの地域では、不燃化事業の推進に伴い、住宅の建替えが進むことも影響して緑被地が減少している。

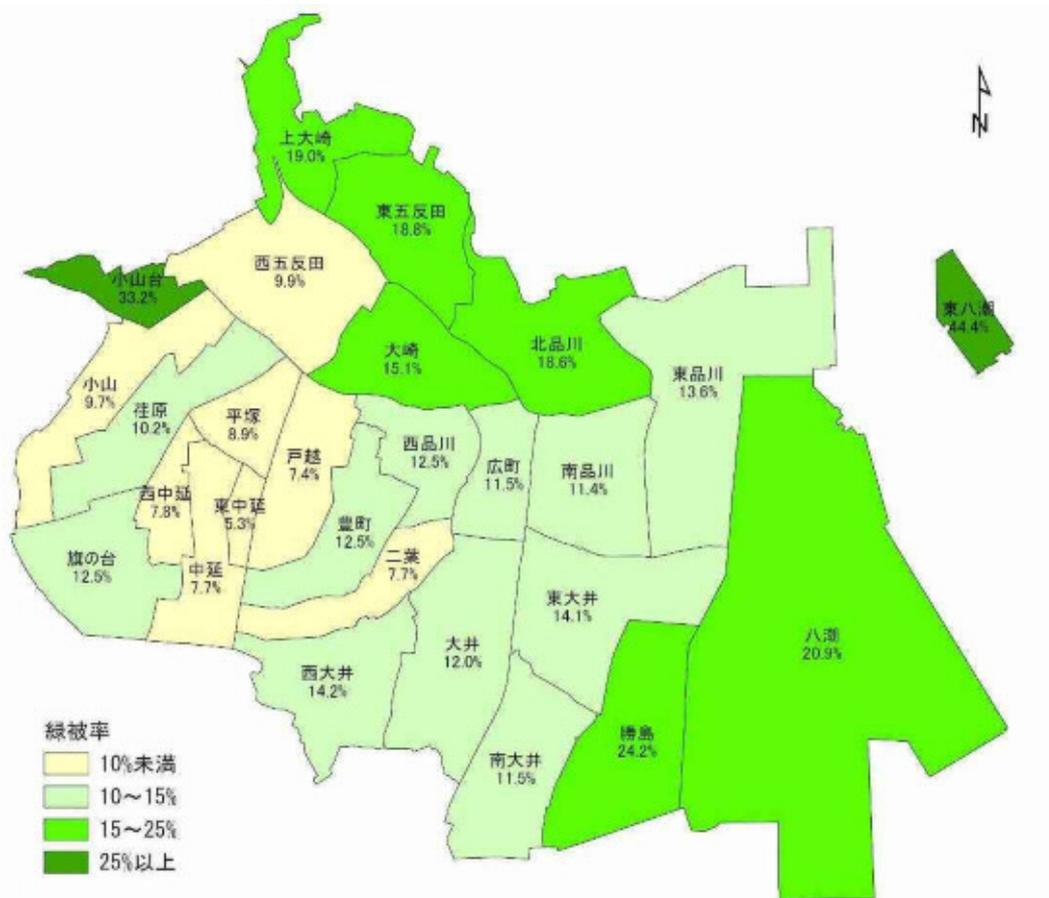


図 3-36 町別の緑被率

町別の樹木被覆率を図 3-37 に示す。樹木被覆率は都立潮風公園、都立林試の森公園を有する東八潮、小山台が高い。区西側から中央部は樹木被覆率が低いが、住宅や施設の建替えや敷地分割によって、まとまった樹木被覆地の減少が進んでおり、樹木被覆率は低くなっている。

町別の草地率を図 3-38 に示す。主な草地は公園緑地、軌道敷、未利用地草地であり、東八潮、八潮、勝島では草地率が高い。区の内陸部の草地の多くが未利用地の草地であり、まちづくり事業や建築計画によって変化が大きくなっている。

町別の屋上緑地率を図 3-39 に示す。屋上緑地率が高い地域は、広域活性化拠点に位置付けられている「品川 天王洲アイル」「大崎 五反田」「品川シーサイド」「目黒」が位置する地域である。これらのまちづくり事業では大規模な屋上緑地が整備されており、区の北側に多い。

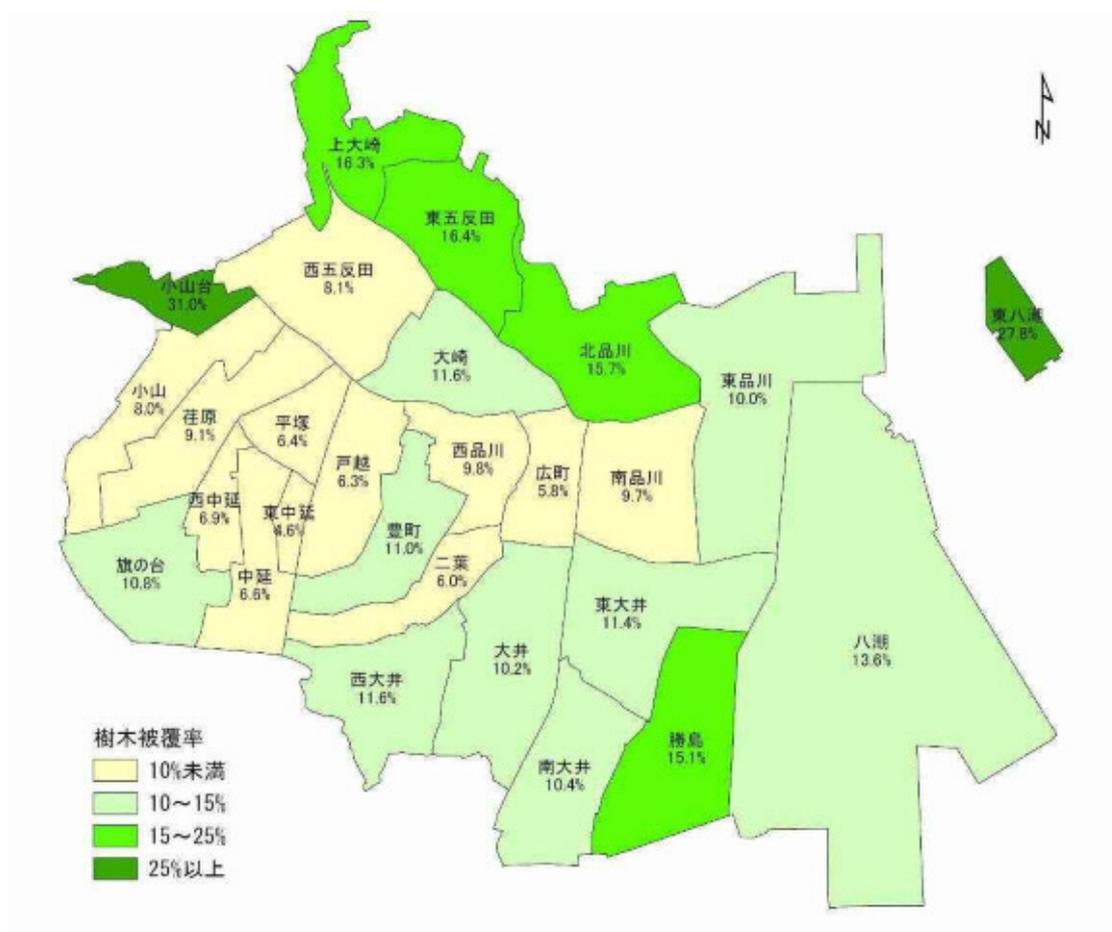


図 3-37 町別の樹木被覆率

品川区みどりの実態調査

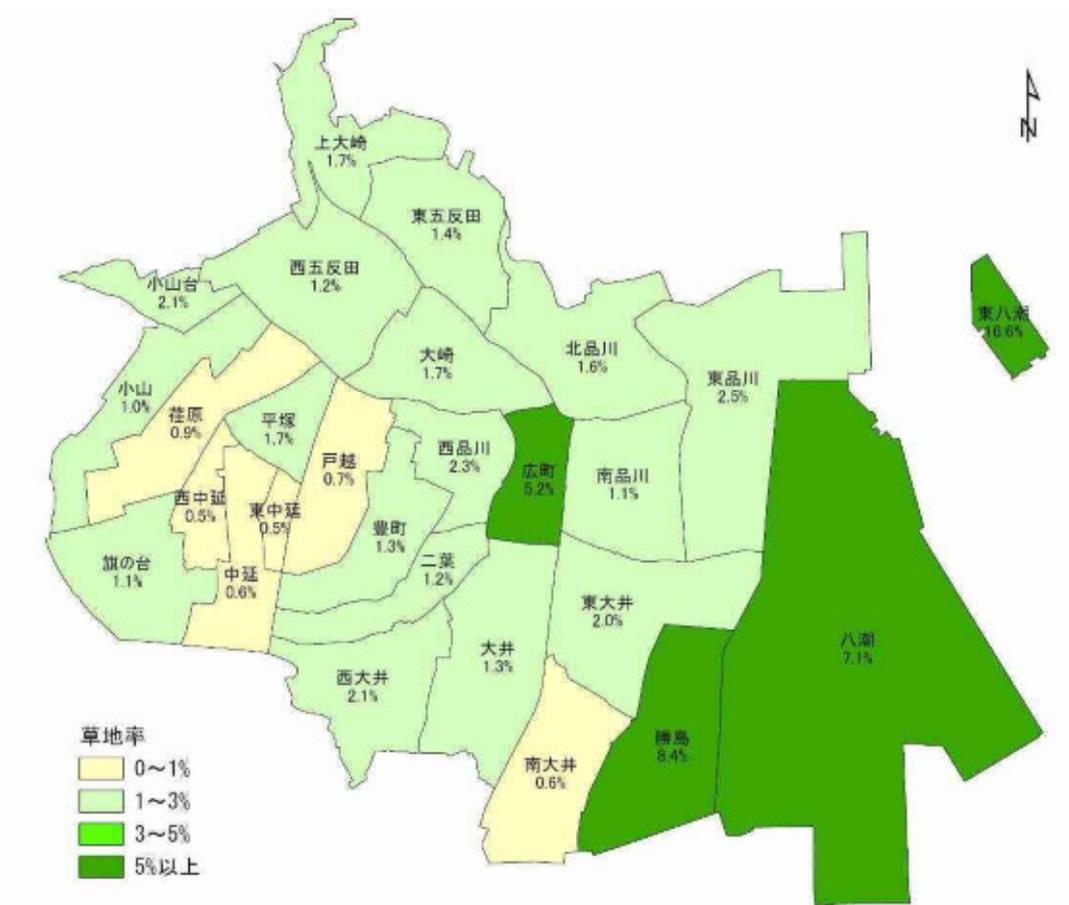


図 3-38 町別の草地率

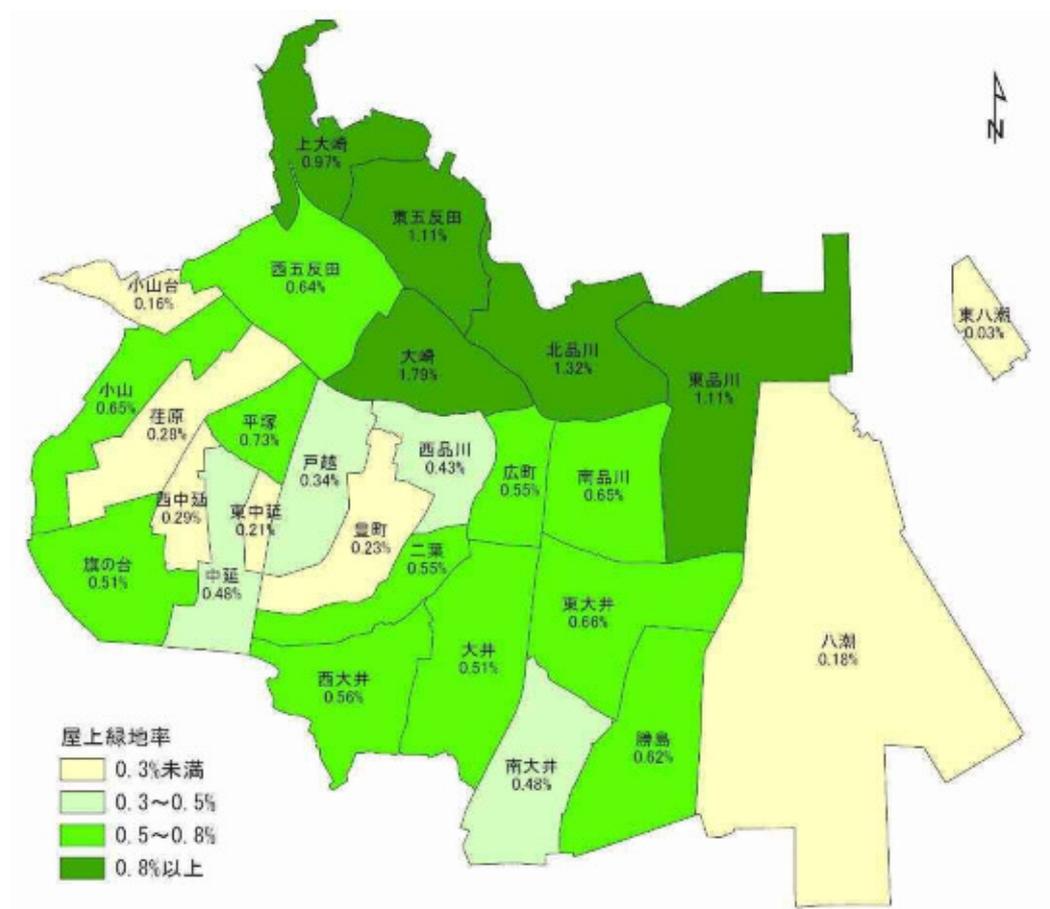


図 3-39 町別の屋上緑地率

### 3-5 町丁目別の緑被地現況

#### 1) 分布状況

- 全 130 町丁目のうち、緑被率が区平均の 15%以上の町丁目は 37 町丁目、15%未満は 93 町丁目であった。

町丁目別の緑被率の状況は図 3-40 に示すとおりである。詳細は資料編(1)町丁目別緑被地等状況に示す。

各町丁目の緑被率を緑被率 25%以上、15%以上 25%未満、10%以上 15%未満、5%以上 10%未満、5%未満の 5 区分に分けて表示をした。

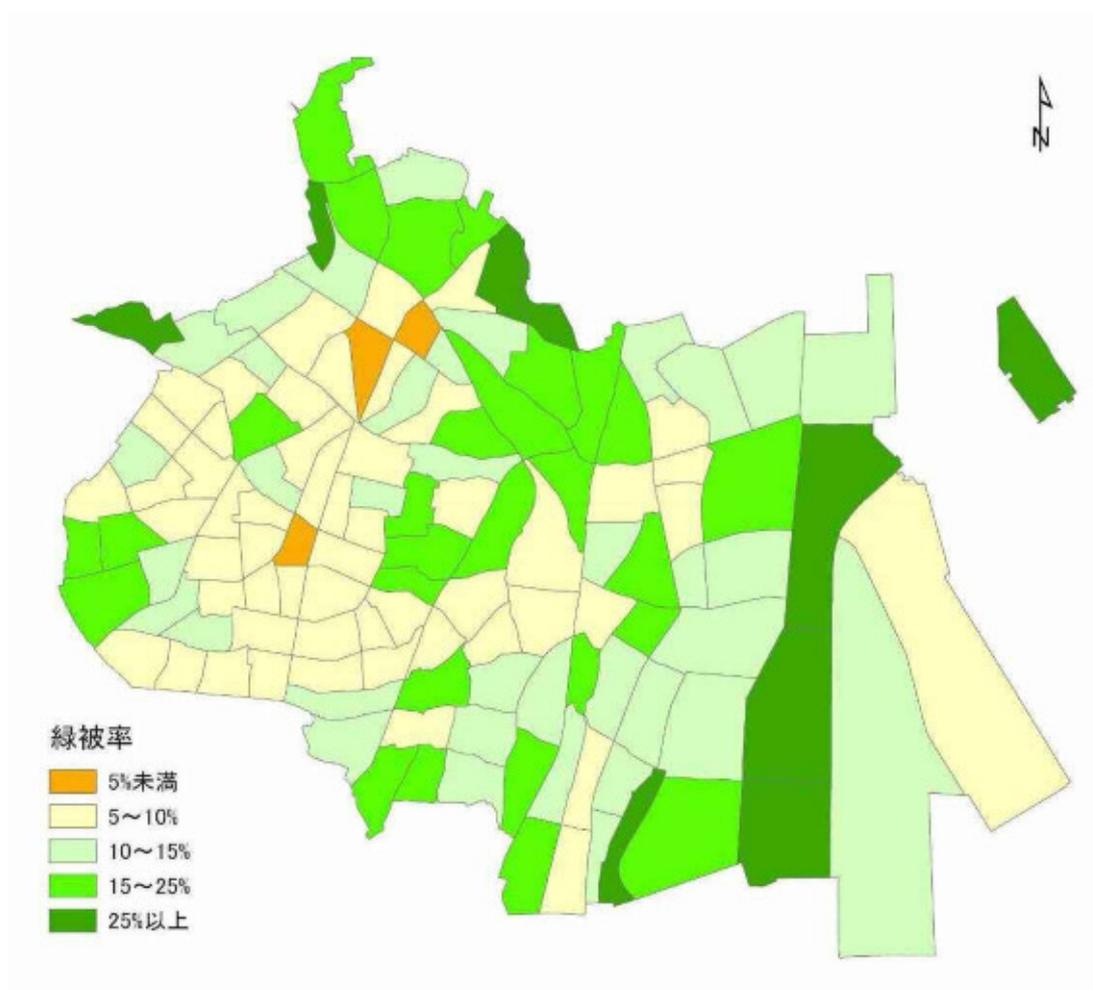


図 3-40 町丁目別の緑被率の状況

品川区みどりの実態調査

緑被率の高い町丁目（表 3-14）は、林試の森公園のある小山台二丁目（緑被率 64.2%）、大井ふ頭中央海浜公園のある八潮四丁目（61.8%）、しながわ区民公園のある勝島三丁目（48.9%）であった。八潮五丁目、八潮一丁目は公園の他、集合住宅や供給処理施設の施設緑地により緑被率が高くなっている。上大崎四丁目、北品川六丁目は緑化の充実した事業所等により樹木が多い。また、北品川六丁目は屋上緑地が多い。

緑被率の低い町丁目（表 3-15）では西五反田一丁目（4.0%）、東中延一丁目（4.2%）であった。西五反田一丁目は五反田駅前の区域で目黒川沿いの樹木が主な緑被地である。東中延一丁目は木造住宅密集地域で、公園や広場はあるものの緑被率は低い状況であった。

表 3-14 町丁目別の緑被率の高い町丁目

町丁目名	町丁目面積 (㎡)	緑被						緑被	
		樹木被覆地		草地		屋上緑地		面積(㎡)	比率
		面積(㎡)	比率	面積(㎡)	比率	面積(㎡)	比率		
小山台二丁目	130,000	78,483	60.4%	4,775	3.7%	164	0.1%	83,422	64.2%
八潮四丁目	340,000	145,795	42.9%	64,220	18.9%	13	0.0%	210,028	61.8%
勝島三丁目	140,000	59,020	42.2%	9,453	6.8%	51	0.0%	68,524	48.9%
東八潮	240,000	66,707	27.8%	39,753	16.6%	83	0.0%	106,543	44.4%
八潮五丁目	500,000	188,743	37.7%	20,387	4.1%	1,121	0.2%	210,251	42.1%
八潮一丁目	480,000	90,706	18.9%	64,862	13.5%	715	0.1%	156,283	32.6%
上大崎四丁目	50,000	14,267	28.5%	642	1.3%	800	1.6%	15,709	31.4%
北品川六丁目	100,000	20,551	20.6%	975	1.0%	6,008	6.0%	27,534	27.5%
東五反田三丁目	160,000	40,209	25.1%	2,075	1.3%	1,052	0.7%	43,336	27.1%
北品川四丁目	210,000	46,438	22.1%	4,605	2.2%	787	0.4%	51,830	24.7%

表 3-15 町丁目別の緑被率の低い町丁目

町丁目名	町丁目面積 (㎡)	緑被						緑被	
		樹木被覆地		草地		屋上緑地		面積(㎡)	比率
		面積(㎡)	比率	面積(㎡)	比率	面積(㎡)	比率		
西五反田一丁目	90,000	2,778	3.1%	414	0.5%	424	0.5%	3,616	4.0%
東中延一丁目	80,000	3,015	3.8%	244	0.3%	137	0.2%	3,396	4.2%
西五反田七丁目	110,000	4,163	3.8%	796	0.7%	431	0.4%	5,390	4.9%
豊町五丁目	70,000	2,897	4.1%	517	0.7%	105	0.2%	3,519	5.0%
戸越三丁目	70,000	3,105	4.4%	468	0.7%	94	0.1%	3,667	5.2%
東五反田一丁目	140,000	6,512	4.7%	464	0.3%	813	0.6%	7,789	5.6%
荏原四丁目	130,000	5,997	4.6%	389	0.3%	961	0.7%	7,347	5.7%
八潮二丁目	1,300,000	45,268	3.5%	27,775	2.1%	531	0.0%	73,574	5.7%
小山四丁目	80,000	4,025	5.0%	403	0.5%	255	0.3%	4,683	5.9%
旗の台四丁目	100,000	5,304	5.3%	495	0.5%	315	0.3%	6,114	6.1%

## 2) 経年変化状況

- 緑被率の減少した町丁目は 95 町丁目であった。
- 増加率が増加した町丁目は 35 町丁目であった。

町丁目別の緑被地変化を図 3-41、変化のあった緑被地の分布図を図 3-42 に示す。

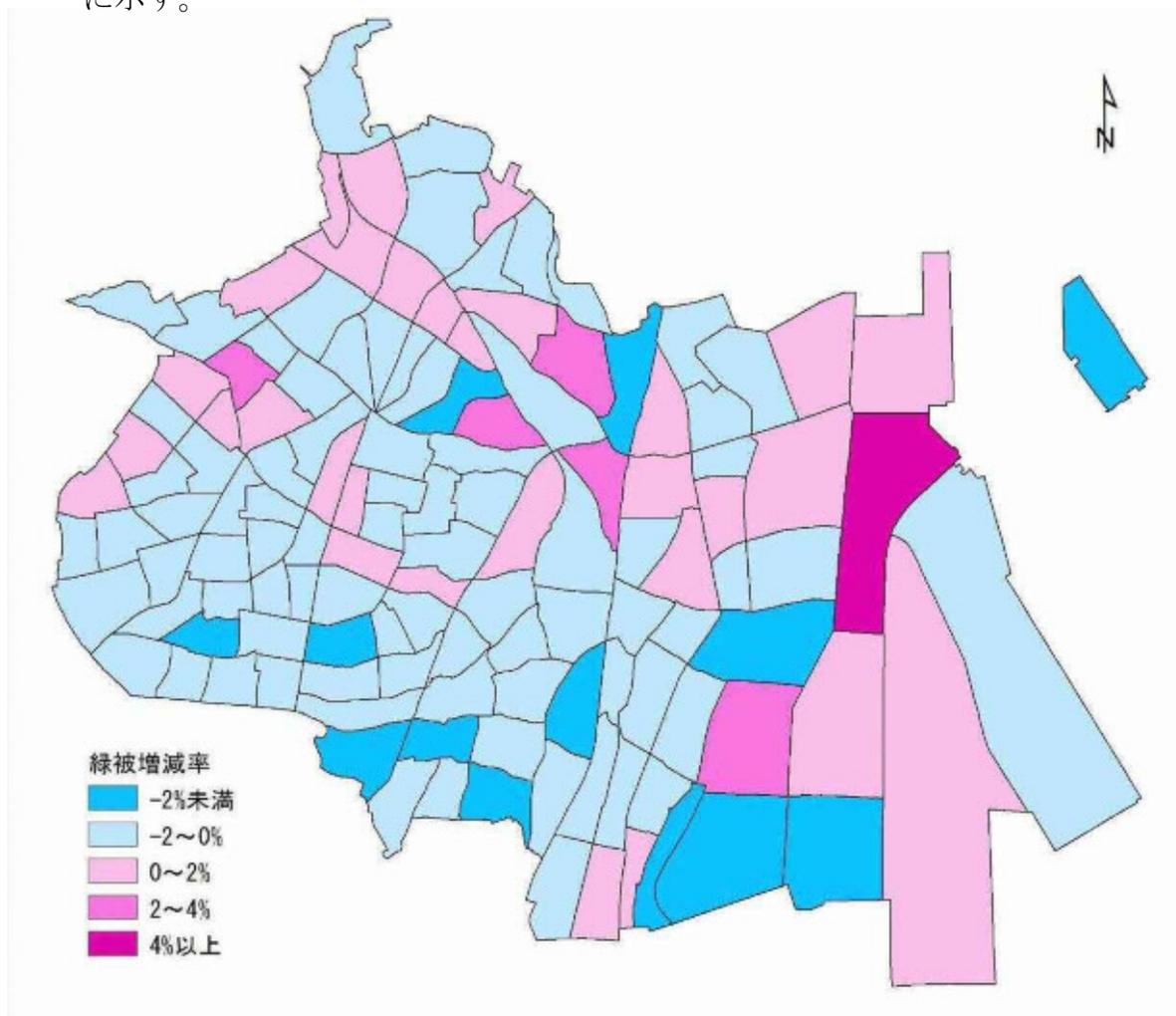


図 3-41 町丁目別緑被地の経年変化（平成 26 年→令和元年）

緑被率が 4 ポイント以上増加した町丁目は八潮一丁目のみであった。緑被率の増加が 2~4 ポイントは 5 町丁目、0%~2%が 29 町丁目であった。

緑被率の減少は 95 町丁目、-2~0 ポイントが 81 町丁目、-2 ポイント以上が 14 町丁目であった。最も減少が大きい町丁目は勝島三丁目で-8.0 ポイント、次いで八潮四丁目が-6.5 ポイント、東大井一丁目-4.2 ポイントであった。減少の多くが樹木被覆地で、減少量が多い要因としては公園再整備、道路工事、学校等の建替え等の規模の大きい整備事業が行われたことによる。



この地図は、東京都知事の承認を受けて、東京都縮尺2,500分の1地形図を利用して作成したものである。(承認番号)31都市基交著第60号

図 3-42 変化のあった緑被地の分布図 (平成 26 年→令和元年)